

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成16年4月1日
(第78期) 至 平成17年3月31日

日本信販株式会社

(941003)

第78期（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成17年6月30日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

日本信販株式会社

目 次

	頁
第78期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	10
5 【従業員の状況】	11
第2 【事業の状況】	12
1 【業績等の概要】	12
2 【営業実績】	16
3 【対処すべき課題】	19
4 【事業等のリスク】	19
5 【経営上の重要な契約等】	22
6 【研究開発活動】	23
7 【財政状態及び経営成績の分析】	24
第3 【設備の状況】	26
1 【設備投資等の概要】	26
2 【主要な設備の状況】	27
3 【設備の新設、除却等の計画】	28
第4 【提出会社の状況】	29
1 【株式等の状況】	29
2 【自己株式の取得等の状況】	37
3 【配当政策】	38
4 【株価の推移】	38
5 【役員の状況】	39
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	41
第5 【経理の状況】	44
1 【連結財務諸表等】	45
2 【財務諸表等】	75
第6 【提出会社の株式事務の概要】	104
第7 【提出会社の参考情報】	105
1 【提出会社の親会社等の情報】	105
2 【その他の参考情報】	105
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	106
監査報告書	
平成16年3月連結会計年度	107
平成17年3月連結会計年度	109
平成16年3月会計年度	111
平成17年3月会計年度	113

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書
【根拠条文】 証券取引法第24条第1項
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 平成17年6月30日
【事業年度】 第78期(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)
【会社名】 日本信販株式会社
【英訳名】 Nippon Shinpan Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大森 一 廣
【本店の所在の場所】 東京都文京区本郷3丁目33番5号
【電話番号】 03(3811)3111(大代表)
【事務連絡者氏名】 経理部長 山 下 信 一
【最寄りの連絡場所】 東京都文京区本郷3丁目33番5号
【電話番号】 03(3811)3111(大代表)
【事務連絡者氏名】 経理部長 山 下 信 一
【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
取扱高 (百万円)	4,818,533	4,274,398	3,805,252	3,656,254	3,708,343
営業収益 (百万円)	397,980	348,009	309,426	292,505	277,307
経常利益 (百万円)	11,732	28,840	20,144	15,359	33,227
当期純利益 (は当期純損失) (百万円)	4,142	3,442	896	216,081	5,719
純資産額 (百万円)	122,158	127,126	127,403	126,357	129,265
総資産額 (百万円)	6,783,847	5,455,246	4,972,218	4,056,348	3,730,989
1株当たり純資産額 (円)	412.72	424.75	423.41	244.77	233.48
1株当たり当期純利益 (は1株当たり 当期純損失) (円)	13.93	11.57	2.98	718.19	11.67
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					5.97
自己資本比率 (%)	1.8	2.3	2.6	3.1	3.5
自己資本利益率 (%)	3.3	2.8	0.7		4.5
株価収益率 (倍)	16.4	16.0	45.3		42.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,658	159,677	321,580	326,702	25,288
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	15,961	38,463	16,714	3,959	28,219
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	60,974	230,534	271,278	464,362	92,997
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	388,050	278,696	312,283	170,664	80,598
従業員数 (ほか、平均臨時 従業員数) (名)	9,046 (2,407)	6,648 (2,092)	6,184 (1,944)	5,756 (1,866)	5,073 (1,835)

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 第74期、第75期及び第76期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。第77期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在いたしますが当期純損失が計上されているため記載しておりません。

3 第76期より、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月	平成13年 3月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月
取扱高 (百万円)	3,729,369	3,497,179	3,332,632	3,206,483	3,267,172
営業収益 (百万円)	311,960	292,681	279,531	263,406	253,521
経常利益 (百万円)	5,930	26,642	16,194	12,051	32,774
当期純利益 (は当期純損失) (百万円)	515	4,614	1,514	217,688	4,481
資本金 (百万円)	36,712	36,712	36,712	136,712	101,712
発行済株式総数 普通株式 種類株式 (株)	303,178,100	303,178,100	303,178,100	303,178,100 200,000,000	303,178,100 200,000,000
純資産額 (百万円)	121,094	124,353	125,104	118,502	114,438
総資産額 (百万円)	5,255,254	4,719,968	4,281,780	3,406,318	3,134,299
1株当たり純資産額 (円)	399.42	410.19	412.84	268.96	282.43
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	0.00 (0.00)	4.00 (2.00)	4.00 (2.00)	0.00 (0.00)	普通株式 2.00 第1種株式 11.04 (普通株式 0.00) (第1種株式 0.00)
1株当たり当期純利益 (は1株当たり 当期純損失) (円)	1.70	15.22	5.00	718.39	7.50
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					4.67
自己資本比率 (%)	2.3	2.6	2.9	3.5	3.7
自己資本利益率 (%)	0.4	3.8	1.2		3.8
株価収益率 (倍)	134.6	12.2	27.0		65.3
配当性向 (%)		26.3	80.1		26.7
従業員数 (ほか、平均臨時 従業員数) (名)	6,012 (2,100)	5,314 (1,910)	4,954 (1,747)	4,609 (1,673)	4,269 (1,681)

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 第74期、第75期及び第76期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。第77期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在いたしますが当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

3 第75期より、自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たりの各数値（配当額は除く。）の計算については発行済株式数から自己株式数を控除して算出しております。

4 第76期より、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。

2 【沿革】

- 昭和26年 6月 東京都文京区本郷に資本金1,000万円をもって日本信用販売株式会社を設立
間接割賦販売業務(クーポン制度)を開始
- 昭和33年 8月 東京店頭市場に株式を公開
- 昭和36年 4月 東京都信用金庫協会と提携し、本格的に消費者金融業務を開始
- 昭和36年10月 東京証券取引所市場第二部に上場
- 昭和38年10月 ショッピングクレジット業務(個品あっせん)を開始
- 昭和38年10月 南日本信用販売株式会社(現 南日本信販株式会社)設立
- 昭和41年 5月 商号を日本信販株式会社に変更
- 昭和41年10月 クレジットカード業務(総合あっせん)を開始
- 昭和45年 2月 東京証券取引所の市場第一部銘柄に指定
- 昭和51年 7月 秋田日本信販株式会社 設立
- 昭和51年 8月 青森日本信販株式会社 設立
- 昭和54年 2月 西日本信販株式会社 設立
- 昭和54年 7月 山形日本信販株式会社 設立
- 昭和54年 7月 日本信販岐阜株式会社 設立
- 昭和59年 8月 「日本信販・郵便貯金ジョイントカード」を発行
- 昭和61年10月 「VISA・郵便貯金ジョイントカード」を発行
- 昭和62年10月 「日本信販・VISAジョイントカード」「日本信販・マスタージョイントカード」
を発行
- 平成元年 9月 カードローン「マイベスト」を発行
- 平成 3年10月 カードネーム、デザインを一新、「NICOSカード」「NICOSゴールドカード」を
発行
- 平成 6年11月 オートローン債権の流動化による資金調達を実施
- 平成10年10月 インターネットショッピングモール「NICOS City」を開設
- 平成11年11月 インターネット上でのショッピングクレジット契約自動化システム「ECクレジット
決済システム」を開発
- 平成14年 2月 カードキャッシング債権の流動化による資金調達を実施
- 平成15年 1月 「NICOS VISA ICカード」を発行
- 平成15年10月 各種クレジット制度に係る決済・回収業務等において「プライマリーサービサー格
付」取得
- 平成16年 3月 株式会社UFJ銀行を引受先とする2,000億円の種類株式を発行
- 平成16年 9月 ムーディーズ・インベスターズ・サービスより、長期/短期格付取得
(平成17年3月末現在、長期：A2, 短期：Prime-1)
- 平成16年10月 株式会社格付投資情報センター(R&I)より、長期/短期格付取得
(平成17年3月末現在、長期：A-, 短期：a-1)
- 平成17年 5月 株式会社UFJカードと合併契約締結

は現在連結子会社であります。

3 【事業の内容】

(1) 事業の種類

「消費者の生活をより豊かに」を企業理念とし、「夢ネットワーク企業」を企業スローガンとして事業を展開する当社のもと、NICOSグループは、当社および連結子会社11社、非連結子会社5社（うち、持分法適用会社2社）、関連会社3社で構成され、総合あっせん、個品あっせん、信用保証、融資等のクレジット事業を主な事業の内容とし、多様なニーズに対応する商品・サービスを提供しております。当社グループの事業に係わる位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は、次の通りであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

クレジット事業

< 主な関係会社 >

日本信販(株)、青森日本信販(株)、秋田日本信販(株)、山形日本信販(株)、日本信販岐阜(株)、西日本信販(株)、南日本信販(株)

総合あっせん部門

当社グループが信用調査のうえクレジットカードの発行を承認した顧客（以下「カード会員」という。）に対しクレジットカードを発行し、カード会員は加盟店でカードを呈示してサインすること等により、商品の購入及びサービスの提供を受けることができ、その利用代金は当社グループがカード会員に代わって加盟店に一括立替払いを行い、カード会員からは一回払い、二回払い、分割払い、またはリボルビング払いにより立替代金を回収するものであります。

個品あっせん部門

当社グループの加盟店で不特定の消費者が商品等の購入を行う場合、当社グループが信用調査のうえ承認した顧客に対して、その利用代金を顧客に代わって加盟店に一括立替払いを行い、顧客からは一回払い、または分割払いにより立替代金を回収するものであります。

なお、当部門には、ショッピングクレジット、オートローンがあります。

信用保証部門

(イ) 個品あっせん

前記の個品あっせんと同様の取り扱いとなりますが、加盟店に支払う立替払資金を消費者が当社グループの連帯保証により提携金融機関（銀行・保険会社等）から借入れるものであります。主に、提携オートローンがあります。

(ロ) 消費者ローン保証

消費者が当社グループの提携金融機関（銀行・信用金庫・信用組合・農業協同組合・保険会社等）の窓口で借入申込をした場合、当社グループが信用調査のうえ承認した顧客に対して、連帯保証することにより、その金融機関が融資を行うものであります。

融資部門

(イ) 消費者ローン

消費者が当社グループに借入申込をした場合、当社グループが信用調査のうえ承認した顧客に対して、直接融資を行うもので、顧客からは最長6ヶ月据置きの一回払い、分割払い、またはリボルビング払いにより融資金を回収するものであります。

(ロ) カードキャッシング

当社グループのカード会員に対する融資であり、窓口もしくは当社グループ及び提携先のCD・ATMより融資が受けられ、カード会員からは一回払い、またはリボルビング払いにより融資金を回収するものであります。

その他事業

< 主な関係会社 >

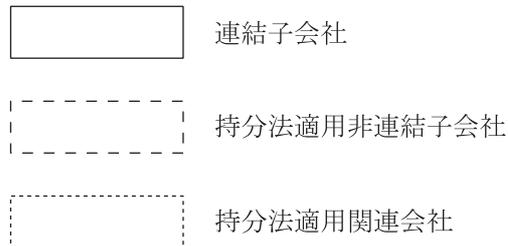
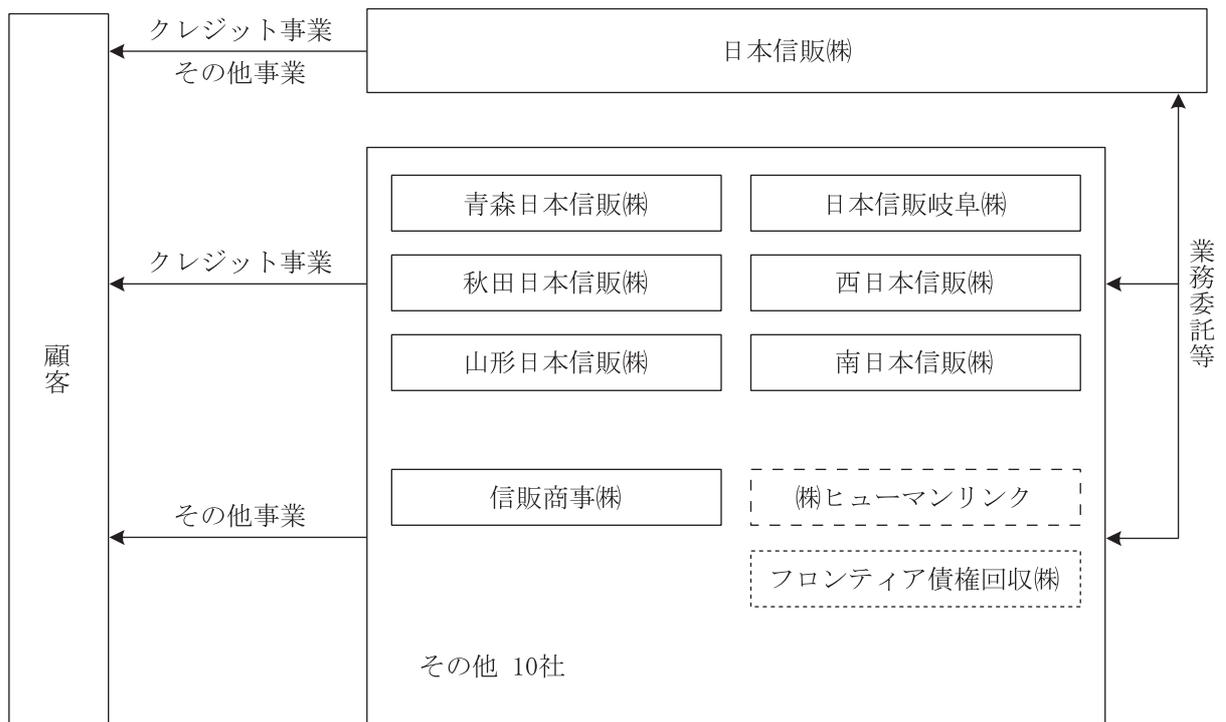
日本信販(株)、信販商事(株)、フロンティア債権回収(株)、(株)ヒューマンリンク

その他部門

集金代行、事務代行等のフィービジネスの他、債権管理回収、人材派遣等の業務を行っております。

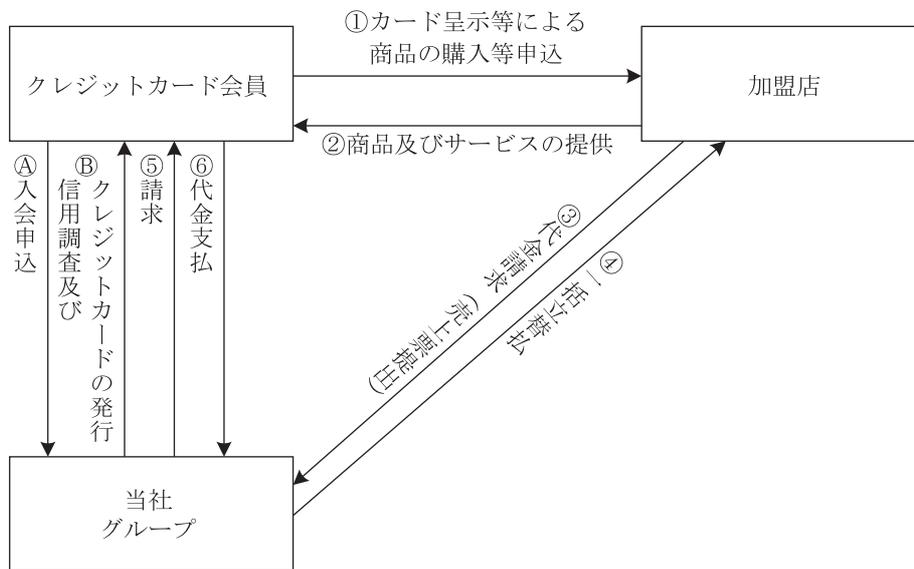
(2) 事業系統図

主な当社グループの事業系統図は、次のとおりであります。

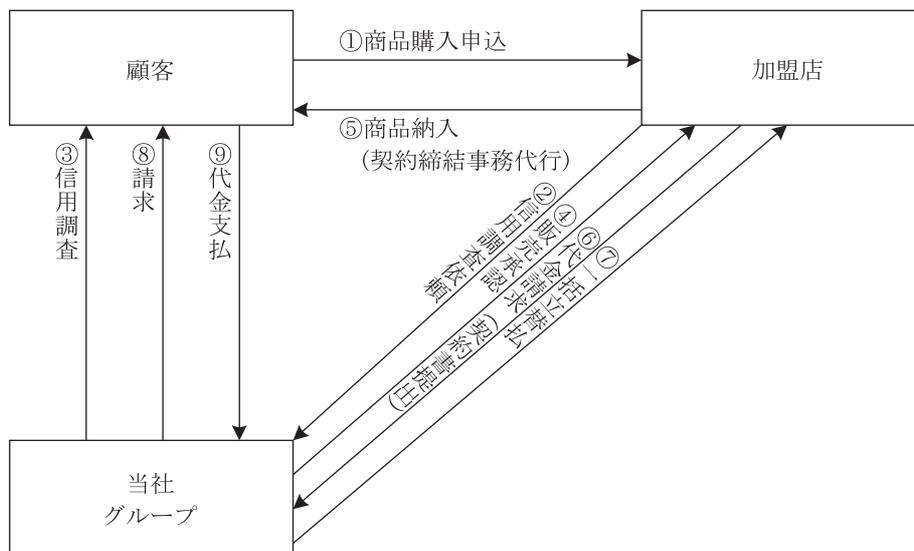


(3) 主たる事業の取引経路

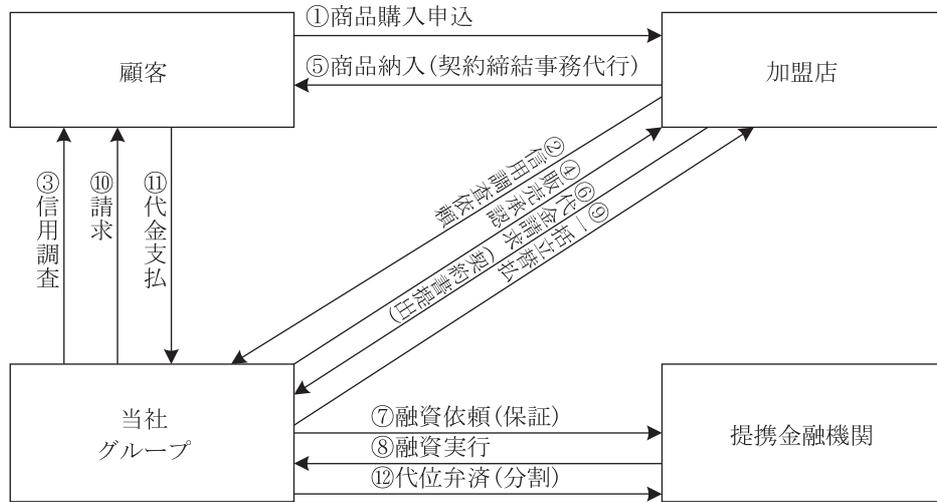
総合あっせん部門



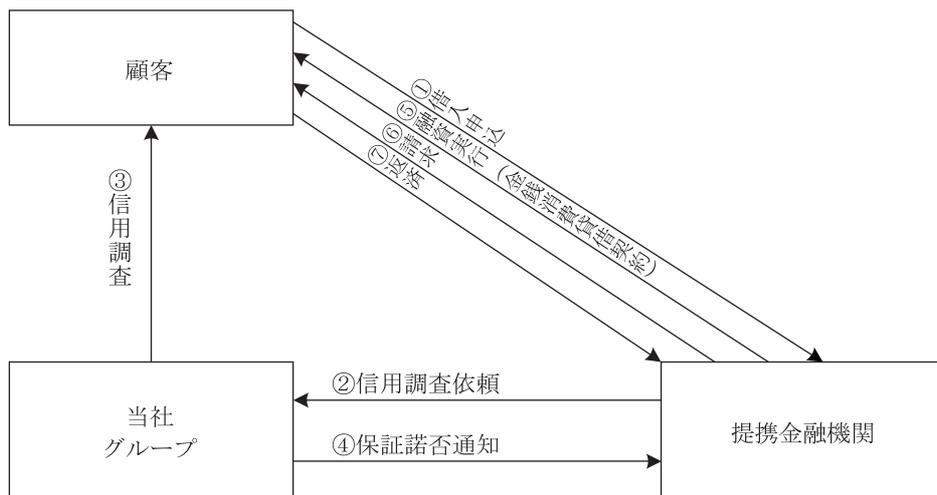
個品あっせん部門



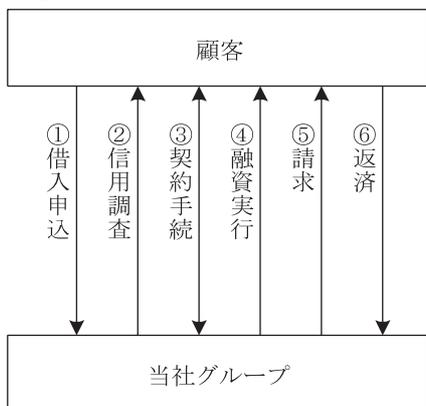
信用保証部門
(イ) 個品あっせん



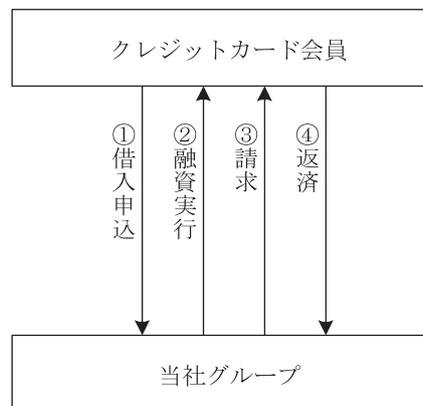
(ロ) 消費者ローン保証



融資部門
(イ) 消費者ローン



(ロ) カードキャッシング



(4) 提出会社の主な手数料等の状況

部門	区分		料率(%)			
			前事業年度 (平成16年3月31日現在)		当事業年度 (平成17年3月31日現在)	
総合あっせん	クレジットカード	会員手数料	分割払	割賦対象額の1.71% (3回払)～13.68% (24回払) (実質年率10.25%～ 12.75%)	分割払	同左
			リボルビング払	実質年率12.24%	リボルビング払	同左
	加盟店手数料	クレジット対象額の3.00%～ 6.00%	クレジット対象額の2.50%～ 6.00%			
個品あっせん	ショッピングクレジット	会員手数料	割賦対象額の1.74%(3回払)～ 20.88%(36回払) (実質年率10.50%～12.75%)		実質年率3.48%～12.39%	
		加盟店手数料	クレジット対象額の2.00%～ 3.00%	クレジット対象額の1.31%～ 4.67%		
	オートローン	会員手数料	割賦対象額の5.29%(24回払)～ 21.74%(48回払) (実質年率5.00%～10.00%)		実質年率3.39%～6.28%	
信用保証	提携オートローン	保証料	融資対象額の3.16%(24回払)～ 17.18%(48回払) (実質年率3.00%～8.00%)		実質年率2.38%～5.27%	
	消費者ローン保証	保証料	無担保	実質年率1.80%～ 9.00%	無担保 実質年率1.50%～ 9.00%	
融資	消費者ローン	利息	無担保	実質年率5.30%～ 27.60%	無担保 実質年率4.80%～ 27.60%	
	カードキャッシング	利息	1回払	実質年率26.28%	1回払 同左	
			リボルビング払	実質年率26.28%	リボルビング払 同左	

(注) 上記手数料、保証料及び利息は主要なものについて記載しており、提携先との契約内容または種類により、上記手数料等と異なる場合があります。

(5) 提出会社の主要部門における信用供与状況

部門	区分		信用供与限度額	
			前事業年度 (平成16年3月31日現在)	当事業年度 (平成17年3月31日現在)
総合あっせん	クレジットカード		20万円または30万円	同左
個品あっせん	ショッピングクレジット		特に定めず	同左
	オートローン		特に定めず	同左
信用保証	提携オートローン		特に定めず	同左
	消費者ローン保証	無担保	500万円(1万円単位)	同左
融資	消費者ローン	無担保	300万円(1万円単位)	500万円(1万円単位)
	カードキャッシング		10万円または20万円(1万円単位)	同左

(注) 上記信用供与限度額は標準限度額であり、カードの種類等により上記限度額と異なる場合があります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容 (セグメント)	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 青森日本信販(株)	青森県青森市	40	クレジット事業	86.0	・当社が事務業務の一部を受託している。
秋田日本信販(株)	秋田県秋田市	40	クレジット事業	85.0	同上
山形日本信販(株)	山形県山形市	40	クレジット事業	70.0	同上
日本信販岐阜(株)	岐阜県岐阜市	40	クレジット事業	73.0	同上
西日本信販(株)	鳥取県米子市	40	クレジット事業	70.0	同上
南日本信販(株)	熊本県熊本市	990	クレジット事業	58.9	・当社が事務業務の一部を受託している。 ・兼任役員有。
NS Australia Pty.Ltd.	クイーンズランド州（オーストラリア）	千豪ドル 336,000	その他事業	100.0	
その他4社					
(持分法適用関連会社) フロンティア債権回収(株)	東京都中野区	1,000	その他事業	20.0	・当社が債権の管理回収業務の一部を委託している。 ・当社が事務所を賃貸している。 ・兼任役員有。
その他2社					

(注) 1 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

2 NS Australia Pty.Ltd.は、特定子会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
クレジット事業	5,045 (1,832)
その他事業	28 (3)
合計	5,073 (1,835)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、参与及び嘱託社員は含んでおりません。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3 従業員数が前連結会計年度に比べ683名減少しておりますが、主として退職並びに連結子会社であったエヌ・エス債権回収(株)が、フロンティア債権回収(株)と合併し、持分法適用関連会社となったことによるものです。

(2) 提出会社の状況

平成17年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
4,269(1,681)	38.9	16.0	5,670

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、参与及び嘱託社員は含んでおりません。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

連結会社における労働組合の状況は、以下の通りであります。

なお、いずれも労使関係について特に記載すべき事項はありません。

平成17年3月31日現在

会社名称	労働組合名称	組合員数(名)
日本信販株式会社	日本信販労働組合	3,724
南日本信販株式会社	南日本信販労働組合	263

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、IT関連分野での在庫調整により生産面において若干弱めの動きがみられましたが、設備投資および輸出に牽引される形で企業収益が回復し、個人消費も緩やかな成長ながら底堅く推移してまいりました。一方、当業界におきましては、消費の回復からクレジットカード事業の取り扱いが増加したものの、自己破産や個人の民事再生申立が依然高水準で推移していることもあり、リスク管理面において注意が必要な状況が継続いたしました。また、金融業界再編の大きなうねりのなか、当業界内の競争は一段と激化し、当社を取り巻く環境は厳しい状況が続いております。

このような状況下、当社グループは、平成16年度を初年度とする3カ年の中期経営計画をスタートさせ、営業力の強化、資産の質の向上、資金調達の安定化およびコスト効率の向上に努めてまいりました。

営業面では、業務構造改革により整備された営業・業務体制を活かし、「新規会員の拡大とメインカード化」を推進、単年度で新規カード会員を204万人（前年同期比113.2%）、新規加盟店を13万店（前年同期比120.5%）獲得するなど、営業基盤の拡大に十分な成果をあげることができました。また、株式会社UFJ銀行のATMで「NICOSカード」の利用代金の入金を可能にするなど、同行との業務面での提携を強化してまいりました。

信用リスク管理面では、PDD（プレディクティブ・ダイヤリング・システム）を導入したカスタマーズセンターにおいて、早期督促業務が効果的に運営されており、また、自動審査のさらなる精緻化と効率化により貸倒リスクの抑制とローコストオペレーションの両立をはかるなど、与信管理手法の充実に努めてまいりました。

財務面では、コミットメント・ラインの増枠設定やコマーシャル・ペーパー発行などにより調達手段の多様化をはかってまいりました。昨年11月には、米国ムーディーズ社より、長期A2、短期Prime-1の発行体格付を取得し、また本年1月には、株式会社格付投資情報センター（R&I）より、長期A-、短期a-1の格付を取得いたしました。これにより金融費用の大幅な削減を実現するとともに、今後、より質の高い財務戦略が展開できる体制を整えることができました。

コスト管理面では、業務構造改革の進展に伴う効率化および集中化・専門化による人件費の圧縮など、ローコストオペレーションを推進し、コスト効率の向上に努めてまいりました。

以上の結果により、当連結会計年度の取扱高は、総合あっせん部門が前年同期比109.5%と好調だったものの、その他の部門の減少により、3兆7,083億43百万円（前年同期比101.4%）となり、営業収益は2,773億7百万円（前年同期比94.8%）となりました。

経常利益は金融費用および貸倒関連費用の大幅な減少やコスト削減により、連結での過去最高益となる332億27百万円（前年同期比216.3%）となりました。また、投資有価証券売却益など特別利益を187億82百万円計上し、事業・資産の整理による損失など、特別損失を376億80百万円計上したため当期純利益は57億19百万円（前年は2,160億81百万円の当期純損失）となりました。

主な部門別の状況は、以下のとおりであります。

[総合あっせん部門]

当部門のクレジットカード事業では、若い女性層をメインターゲットとした「NICOSカードオードリー・ヘプバーン」の拡販に加え、UFJ銀行や郵便局店頭へのNICOSカード申込書の設置推進やインターネット上での募集バナー展開等、獲得チャネルの多様化による新規会員獲得をはかってまいりました。

また、若年層のメインカード化を強力に推進するために、ゴールドカードの入会年齢基準を変更し、20歳代の新規カード会員獲得強化をはかりました。併せて郵便貯金共用カードのゴールドカード追加発行により、ゴールドカード会員の拡大を進めてまいりました。

提携カードにおきましては、ギガスケーズデンキ株式会社や株式会社サッポロドラッグストアをはじめとした各種業態とのアライアンス戦略強化により、当期において新たに83社との提携を行いました。また、昭和シェル石油株式会社との「シェルスターレックスカード」のゴールドカード追加発行による新たな顧客獲得戦略の推進、エクソンモービルグループとの「シナジーカード」などの既存提携先とのアライアンス強化により、新規カード会員獲得の増強を積極的に進めてまいりました。

一方、CRM戦略の強化を目的に、ETCカード「ETC PLUS」の年会費無料化などの積極的なサービス強化による拡販をはかるとともに、携帯電話料金のカード支払の推進やWeb上での支払方法変更受付サービスの開発など、メインカード化に向けたサービス強化を行ってまいりました。また、UFJ銀行による「オールワン」優遇サービスの当社会員向け提供、UFJ銀行ホームページとのリンクによるWeb口座変更サービスの開発など、UFJ銀行との業務提携を強化してまいりました。

加盟店の拡大につきましては、国立病院をはじめとする医療機関との加盟契約の推進や、中国電力株式会社・中部電力株式会社との加盟契約など、現金マーケットにおけるカード利用機会の拡大に注力してまいりました。

eビジネス分野におきましては、Webショッピングモールでのクレジットカード決済処理システム「ECカード」の普及拡大をはかり、導入実績が3,000社を突破いたしました。さらに、本年度はWebからのペーパーレスクレジットカード入会システム「eカード」の普及拡大を推進し、提携カード発行先100社への導入効果もあり、全社クレジットカードで年間27万件的申し込みを実現いたしました。

この結果、当部門の取扱高は1兆8,999億3百万円（前年同期比109.5%）となりました。

[個品あっせん部門]

当部門のショッピングクレジット事業とオートローン事業では、市場全体の取扱量の横這い傾向や競合激化による収益性の低下という環境の下、採算性を重視した新規マーケットの開拓や提携先との取引強化に努め、またクレジットセンターの審査業務に審査判定の自動化を導入し、審査のスピード向上と高度化・精緻化をはかってまいりました。

この結果、当部門の取扱高は2,106億87百万円（前年同期比91.9%）となりました。

[信用保証部門]

当部門の消費者ローン保証事業では、提携先ホームページを有効活用した「NICOS EC融資保証システム」、窓口申込時の審査時間を短縮した「小口カードローン」、ロードアシスタンスサービスなどのサービスを付帯した「目的ローン」など、他社との差別化を打出すことで提携先の拡大と良質債権の確保に努めてまいりました。

この結果、当部門の取扱高は6,988億79百万円（前年同期比93.2%）となりました。

[融資部門]

当部門の消費者ローン事業では、新規顧客の創出および優良会員の退会防止を最優先とし債権の良質化に努めてまいりました。

カードローン「マイベスト」では、各営業店の販売促進体制を強化し、新規会員の獲得と優良会員に対する再利用促進を実施いたしました。またコールセンターにおいては退会または一括返済のお申し出のあった優良会員に対し、退会防止・完済後の再利用促進などのリテンションを推進するなど、収益基盤の拡充に努めてまいりました。

証書貸付では、対象を「マイベスト」および当社「クレジットカード」会員に限定した優遇金利商品「メンバーシップローン」を拡販してまいりました。

またカードキャッシングに関しましては、コンビニ設置のATMネットワークのさらなる拡大に加え、UFJ銀行およびアイワイバンク銀行のATMによる入金機能の開発を行い、お客様の利便性向上に取り組んでまいりました。

この結果、当部門の取扱高は8,754億43百万円（前年同期比96.6%）となりました。

[その他部門]

当部門では、集金代行事業、eビジネス、BPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）事業などのフィービジネスの拡大をはかってまいりました。

集金代行事業につきましては、公金マーケットへのコンビニ収納の広がりにより、10地方自治体より「コンビニ収納業務」を受託いたしました。またUFJ銀行の回収事務支援サービス「WAY」のコンビニ決済業務に参画し、連携販売体制を構築いたしました。

eビジネス分野におきましては、ネット振替からコンビニ入金、クレジットカード支払、電子マネー決済に至るまでトータルに対応できる決済システム「NICOS支払上手」の提携実績が当初目標を大きく上回る1,200社に達し、引き続き順調な受託を継続しております。

BPO事業につきましては、昨年度受託した京阪電気鉄道株式会社の子会社である株式会社京阪カードのクレジットカード業務が、本格的に稼働しております。

しかしながら、銀行法対応による不動産賃貸などの事業整理の影響により、当部門の取扱高は234億30百万円（前年同期比67.0%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は252億88百万円の支出（前年同期は3,267億2百万円の収入）となりました。これは主に、過年度に実施した債権流動化の一部が償還をむかえたことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は282億19百万円の収入（前年同期は39億59百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産と投資有価証券の売却によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は929億97百万円の支出（前年同期は4,643億62百万円の支出）となりました。これは主に、借入金の返済によるものであります。

この結果、現金および現金同等物は前連結会計年度末に比べ900億66百万円減少し、当連結会計年度末残高は805億98百万円となりました。

2 【営業実績】

(1) 部門別営業収益

部門	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
	金額(百万円)	前年比(%)	構成比(%)
総合あっせん	51,014	101.3	18.4
個品あっせん	16,968	79.2	6.1
信用保証	28,828	101.9	10.4
融資	165,395	94.2	59.6
その他	12,375	92.7	4.5
金融収益	2,726	79.0	1.0
計	277,307	94.8	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 部門別取扱高

部門	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
	金額(百万円)	前年比(%)	構成比(%)
総合あっせん	1,899,903 (1,895,764)	109.5	51.2
個品あっせん	210,687 (200,752)	91.9	5.7
信用保証	698,879 (668,601)	93.2	18.9
融資	875,443 (875,443)	96.6	23.6
その他	23,430	67.0	0.6
計	3,708,343	101.4	100.0

(注) 1 各部門の取扱高の範囲は次のとおりであります。

- | | |
|--------------------|---|
| 総合あっせん及び
個品あっせん | クレジット対象額に会員(顧客)手数料を加算した金額であり、リボルビング払い
の場合はクレジット対象額であります。 |
| 信用保証 | 消費者ローンについては顧客に対する融資額、その他は金融機関等に対する保証
総額に保証料を加算した金額であります。 |
| 融資 | 顧客に対する融資額であります。 |
| その他 | フィービジネス等については手数料収入額であります。 |

2 取扱高の()内は元本取扱高であります。

(3) クレジットカード有効会員数、利用者数及び加盟店数

区分	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
総合あっせん(クレジットカード有効会員数)	14,312,457人	14,258,712人
個品あっせん(利用者数)	223,634人	361,777人
信用保証(利用者数)	2,665,356人	2,496,920人
融資(利用者数)	1,121,010人	1,085,655人
加盟店数	1,577,492店	1,716,763店

(注) 利用者数のうち融資部門は貸出先数であり、それ以外の部門は請求件数であります。

(4) 部門別信用供与件数

区分	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	件数(件)	前年比(%)
総合あっせん(クレジットカード新規発行枚数)	2,045,428	113.2
個品あっせん	700,622	93.8
信用保証	1,446,306	93.1
融資	18,171,853	97.3
計	22,364,209	98.1

(5) 融資における業種別貸出状況

業種	前連結会計年度 (平成16年3月31日)			当連結会計年度 (平成17年3月31日)		
	貸出金残高 (百万円)	構成比 (%)	貸出先数 (件)	貸出金残高 (百万円)	構成比 (%)	貸出先数 (件)
製造業	3,126	0.5	8	3,131	0.5	8
農業						
林業						
漁業						
鉱業	189	0.0	1			
建設業	630	0.1	6	503	0.1	5
電気・ガス・熱供給・水道業	451	0.1	1	360	0.1	1
情報通信業						
運輸業	914	0.1	2	825	0.1	2
卸売・小売業	8,200	1.2	10	3,554	0.6	8
金融・保険業	2,009	0.3	3			
不動産業	7,997	1.2	64	6,291	1.0	60
各種サービス業	7,573	1.2	55	4,023	0.6	43
地方公共団体	1,118	0.2	5	862	0.1	5
個人	625,599	95.1	1,120,855	603,100	96.9	1,085,523
その他						
合計	657,812	100.0	1,121,010	622,653	100.0	1,085,655

(6) 融資における担保別貸出状況

担保の種類	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
有価証券	19,180百万円	16,207百万円
債権	153百万円	97百万円
商品		
不動産	83,380百万円	62,778百万円
その他	1,244百万円	1,133百万円
計	103,958百万円	80,217百万円
保証	478百万円	360百万円
信用	553,375百万円	542,075百万円
合計	657,812百万円	622,653百万円

3 【対処すべき課題】

当社は、昨年1月に株式会社UFJ銀行と「戦略的提携」に関する契約を締結いたしました。これにより今後、両社の強みを活かした様々なシナジー戦略に取り組むと同時に、本年10月を目処とした連結子会社化に向けた対応をはかってまいります。また、同時期に実施する予定であります株式会社UFJカードとの円滑な合併に取り組んでまいります。

当社では、この新しいステージにおいて、あらためて「お客様第一」のカルチャーを徹底して行くために、社員ひとり一人がお客様の視点で考えることを徹底し、より質の高いサービスの提供を目指してまいります。また、本年5月に発表いたしました合併後の新中期経営計画の目標達成へ向け、経営目標である「リテールファイナンスNo.1」を目指してまいります。

また、当社では、コンプライアンスの徹底を引き続き経営の最重要課題のひとつと位置づけ、とりわけ個人情報の安全管理を実践していくなど、一層の充実を目指してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のようなものがありますが、当社および当社グループは、これらのリスクの存在や可能性を認識したうえで、その発生の回避や極小化につとめてまいります。

なお、本項には、将来に関する事項が含まれておりますが、有価証券報告書提出日（平成17年6月30日）現在において判断したものであります。

(1)信用リスク

景気は緩やかな回復傾向を保ち、雇用環境も改善されつつあるものの、自己破産が継続して高い水準で推移する場合には、期間損益において相応の割合を占めるクレジットコストの増加が想定され、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2)市場リスク

調達金利の上昇リスク

当社グループの調達金利が上昇した場合、会員手数料等の引き上げによって対処することができませんが、コスト上昇分を全てあるいは直ちに吸収することは困難なため、営業利益が減少する可能性があります。

為替リスク

当社グループは、当連結会計年度末現在で外貨建ての資産を101億47百万円、負債を3百万円保有しております。そのうち為替予約を付していないものについては、為替変動による損失が生じる可能性があります。

投資有価証券の価格下落リスク

当社グループは、当連結会計年度末現在で252億66百万円の投資有価証券を保有しております。市場価格の下落や投資先の投資価値の毀損により評価損を計上する可能性があります。

(3)流動性リスク

格付取得により、当社グループの当面の営業運転資金の調達に支障はないものと考えておりますが、当社グループの信用力低下による借入条件の悪化等の場合には、現在と同様の条件での資金調達が困難となることが想定され、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4)法規制によるリスク

貸金業法の見直しに伴う影響

貸金業規制法が改正され、平成16年1月より施行されておりますが、平成18年には出資法の上限金利も含めた貸金業に係る法律全般の見直しが予定されており、大幅な金利の規制や業務負荷の追加が実施された場合には、業績に影響を与える可能性があります。

個人情報保護法の影響

当社グループでは、保持している個人信用情報を含めた個人情報の取扱いは従前より厳格に行っておりますが、万一、個人情報の紛失や漏洩事件が発生した場合、社会的信用の失墜、損害賠償責任などが発生し、業績に影響を与える可能性があります。また、当社グループで保持している顧客情報の利用について、何らかの規制を受けた場合には、DBM（データベースマーケティング）等の業務が制限され、業績に影響を与える可能性があります。

破産法の改正による影響

平成16年5月に改正された破産法は、「破産した者の生活を保護するために、手許に残る自由財産の金額を拡大することや、破産処理の迅速化、破産の申立をしたことで同時に免責の申立をしたとみなすこと、従業員の未払い給与等の請求権の優先順位の引き上げ」等が盛り込まれています。自己破産が増加する傾向が高まった場合には、業績に影響を与える可能性があります。

司法書士法の改正による影響

改正司法書士法では、所定の研修を終了した司法書士は、簡易裁判所の訴訟等の代理人になることができるようになり、この影響として、司法書士による債務整理行為が増加しております。このような状況により債務整理行為が増加する場合には、業績に影響を与える可能性があります。

(5)事務・システムによるリスク

事務リスク

当社グループは、クレジット事業等の運営に伴う多種大量の事務処理を行っております。万一、その事務処理にミスや不正があった場合、その内容や規模によっては、お客様の信用や提携先の事業運営に影響を及ぼし、損害賠償責任を問われることや社会的信用の失墜から業績に影響を与える可能性があります。

システムリスク

(イ)災害に伴うリスク

当社グループは、システムの開発や各種データ処理等を東京都内に設けたシステムセンターで行っております。同センターには、災害に備えて耐震・防災設備を施し、また顧客関連や提携先関連等の重要情報は耐震設備の整った外部倉庫にバックアップデータを保管する等の対処をしておりますが、バックアップセンターを保有しておりません。そのため、同センターが置かれている東京で震度6を超える地震が発生した場合や同センター周辺の社会インフラ（通信設備等）に大きな被害が出た場合、周辺火災等により同センター自体に大きな被害が発生した場合には、システムが十分稼働できない可能性があり、業務のサービスレベルが大きく低下する可能性があります。

(ロ)情報セキュリティに関するリスク

顧客情報を扱っている当社の業務特性として、何らかの原因で、顧客情報が外部に漏洩した場合、会社の信用失墜により、業績に影響を及ぼす可能性があります。また、コンピューターウィルスや

ハッカー、その他の原因で、システムの誤作動や停止等が発生した場合、その内容や規模により、正常な事業の継続が困難となることから業績に影響を与える可能性があります。

(6)その他

市場の競争激化によるリスク

消費者信用産業は、数少ない成長市場と目されていることから、異業種の参入が相次いでおり、今後も増加するものと予想されます。また、同業他社との競争激化も相俟って、加盟店手数料率等の低下を受け、収益力の悪化等業績に影響を及ぼす可能性があります。

種類株式の転換による普通株式の上場廃止リスク

種類株式の普通株式への転換やその他の要因により、当社普通株式の少数特定者持株比率が東京証券取引所の上場廃止基準である75%以上に該当する可能性があります。当社では上場を維持する方針です。

5 【経営上の重要な契約等】

(1)株式会社UFJカードとの合併契約締結

平成17年5月26日開催の当社取締役会において、株式会社UFJカード（東京都千代田区、資本金1,399百万円、代表取締役社長 安藤光隆）との合併契約締結を決議し、同日、合併契約書に調印いたしました。

合併契約の概要は以下のとおりです。

〔合併の目的〕

金融サービスをめぐるお客様のニーズがより多様化・高度化していくなか、当社と株式会社UFJ銀行は、平成16年1月、リテールナンバーワン金融グループを目指して戦略的提携に関する契約を締結し、リテールビジネスにおける競争力を飛躍的に強化・拡充し、相互のノウハウや営業基盤の有効活用により、これまで以上に高度かつ先進的な総合金融サービスを実現することに取り組んでおります。

その一環として、当社とUFJ銀行の子会社であるUFJカードは、カード事業を一体的に展開し、事業競争力を強化していくことを目的に、合併することで合意いたしました。この合併により、新会社は国内最大・最強のカード会社として、さらなる企業価値の向上を実現してまいります。また、業界で初めて信販会社と銀行系カード会社の事業基盤やノウハウを結集することで、より質の高いサービスや先進的かつ魅力的な商品の提供を通じて、お客様・加盟店様・提携先様から圧倒的にご支持いただける、リテール金融業界のリーディングカンパニーを目指してまいります。

〔合併方法〕

当社を存続会社とし、株式会社UFJカードは解散いたします。

〔合併後の会社名称〕

UFJニコス株式会社

〔合併の時期〕

平成17年10月1日

〔合併契約の概要〕

合併比率

株式会社UFJカードの株式1株に対し、日本信販株式会社の株式4.1株を割り当てます。

合併交付金

合併交付金の支払はありません。

合併により発行する株式の種類および数

普通株式 107,562,663株

合併により増加すべき資本金、資本準備金、利益準備金および任意積立金の増加額

(ア) 資本金 合併による資本の増加はありません。

(イ) 資本準備金 商法第288条ノ2第1項第5号の超過額から下記(ウ)および(エ)の金額を控除した額。

(ウ) 利益準備金 合併期日における株式会社UFJカードの利益準備金の額。

(エ) 任意積立金等 合併期日における株式会社UFJカードの任意積立金その他の留保利益の額。ただし、積み立てるべき科目および金額は、両社協議のうえ、決定します。

会社財産の引継

(ア)株式会社U F Jカードは、平成17年3月31日現在の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに合併期日に至るまでの増減を加除した一切の資産、負債および権利義務を合併期日において当社に引継ぎます。

(イ)株式会社U F Jカードは、平成17年4月1日から合併期日に至るまでの資産、負債および権利義務の変動について、別に計算書を添付してその内容を当社に明示します。

配当起算日

当社が、株式会社U F Jカード株主に発行する株式にかかる配当起算日は平成17年10月1日です。

〔相手会社の主な事業の内容〕

クレジットカード業

〔相手会社の規模〕

平成17年3月期

営業収益	63,656百万円
当期純利益	3,430百万円
総資産額	335,204百万円
株主資本	15,451百万円
従業員数	801名

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析・検討内容は原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。なお、本項には、将来に関する事項が含まれておりますが、有価証券報告書提出日（平成17年6月30日）現在において判断したものであります。

(1)当連結会計年度の経営成績の分析

営業収益

当社グループは、景気回復の好影響と本年4月にスタートいたしました新中期経営計画の骨子である「新規会員の拡大とメインカード化」を推進し、単年度で新規カード会員を204万人（前年比113.2%）、新規加盟店を13万店（前年比120.5%）獲得するなど、営業基盤の拡大に努めた結果、コア事業である総合あっせん事業は増収に転じ、成長基調を着実なものいたしました。しかしながら、一方ではクレジットリスクの改善スピードを保守的に見込み、厳格なリスク管理を継続したため融資事業は減収となり、この結果、営業収益全体では、2,773億7百万円（前年比94.8%）となりました。

営業費用

業務構造改革の推進により審査・事務などの後方業務が合理化され、給与手当などの人件費で37億96百万円、その他の一般経費で63億99百万円の削減ができました。また、借入金的大幅圧縮やUFJ銀行との戦略的提携による信用力の向上により金融費用は149億48百万円、厳格なリスク管理の継続や回収体制の強化などによる効果で貸倒引当金繰入額は71億90百万円の削減ができました。この結果、営業費用は、2,454億27百万円（前年比88.4%）となりました。

営業利益・経常利益

営業収益は151億97百万円の減収となったものの、営業費用を323億34百万円削減したことにより、営業利益は318億80百万円（前年比216.2%）、経常利益は332億27百万円（前年比216.3%）と連結での最高益となりました。

特別損益

金融機関との株式持合い解消などによる投資有価証券売却益により、特別利益は187億82百万円となりました。また、UFJ銀行の連結子会社化に向けた銀行法抵触業務の整理に伴う事業整理損などにより、特別損失は376億80百万円となりました。

当期純利益

経常利益は332億27百万円と連結での過去最高益となりましたが、銀行法抵触業務の整理による特別損失の計上により、当期純利益は57億19百万円となりました。

(2)当連結会計年度の財政状態の分析

総資産

コマースナル・ペーパーやコミットメント・ラインの活用による手元流動性の圧縮や、銀行法抵触業務の整理に伴う販売用不動産・有形固定資産の削減、また過年度取扱いを中止した住宅ローンの償還による残高の減少などにより、当連結会計年度末の総資産は、3,253億59百万円減少し、3兆7,309億89百万円となりました。

営業債権

売掛債権流動化の未実施と貸倒償却などによる減少により、割賦売掛金は87億24百万円増加したものの、住宅ローンの減少などにより、割賦売掛金と信用保証割賦売掛金の合計である営業債権は、2,291億82百万円減少し、3兆4,730億1百万円となりました。

有利子負債

約3,000億円のコミットメント・ライン契約を裏付けに手元資金の圧縮に努めたほか、米国ムーディーズ社ならびに株式会社格付投資情報センター（R & I）の格付けを取得し、コマーシャル・ペーパー発行による資金調達を実施したことにより、有利子負債は942億21百万円減少し、9,663億76百万円となりました。

資本の部

平成16年6月29日開催の定時株主総会の決議により、資本剰余金1,685億11百万円の取崩しと、350億円の減資を実施し、繰越損失を一掃いたしました。また、当期純利益ならびに海外子会社の事業および資産の譲渡に伴う為替換算調整勘定の減少により、資本の部合計は29億8百万円増加し、1,292億65百万円となりました。この結果、株主資本比率は3.5%（前年は3.1%）となり、信用保証割賦売掛金を総資産から控除した場合の株主資本比率は9.9%（前年は9.0%）となりました。

(3)流動性の確保

現預金残高を抑えつつ流動性を確保するため、コマーシャル・ペーパー発行や金融機関との間でコミットメント・ラインの増額設定を行い、資金効率の向上をはかりました。当連結会計年度末におけるコミットメント・ライン総額は約3,000億円であり、利用可能額は約2,600億円であります。なお、前連結会計年度末のコミットメント・ラインの総額は、1,300億円でした。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施いたしました設備投資の総額は104億88百万円であります。その主なものは、新規カード発行のためのシステム開発費、既存カードの利便性向上のためのシステム開発費、および当社ホームページのリニューアルに伴うシステム開発費などであります。

また、当連結会計年度において銀行法抵触事業に係る設備を売却しております。その内容は、以下のとおりであります。

提出会社

売却による減少

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)			
			建物及び構築 物	土地 (面積㎡)	ソフトウェア	合計
(東京都千代田区)	その他事業	事業用 土地・建物	572	1,055 (350)	-	1,628
(東京都品川区)	その他事業	事業用 土地・建物	119	1,005 (1,306)	-	1,124
(東京都港区)	その他事業	事業用 土地・建物	120	1,221 (910)	-	1,341
(大阪府吹田市)	その他事業	事業用 土地・建物	1,331	275 (1,084)	0	1,607
(兵庫県神戸市北区)	その他事業	事業用 土地	-	1,908 (1,473,877)	-	1,908
(岐阜県美濃加茂市)	その他事業	事業用 土地・建物	82	1,615 (910,141)	-	1,697
(長野県北佐久郡 軽井沢町)	クレジット事業 その他事業	その他設備	208	1,199 (13,984)	-	1,407

2 【主要な設備の状況】

提出会社

平成17年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	器具及び 備品	土地 (面積㎡)	ソフト ウェア	合計	
本社ビル (東京都文京区)	クレジット事業 その他事業	事務所	1,678	326	2,642 (652) [98] <848>	1,205	5,853	636
第二ビル (東京都文京区)	クレジット事業	事務所	1,150	28	2,844 (882)	8	4,031	249
第三ビル (東京都文京区)	クレジット事業 その他事業	事務所	927	13	1,171 (261) <284>	4	2,116	138
第八ビル (東京都文京区)	クレジット事業 その他事業	事務所	331	0	1,689 (310)	-	2,021	13
池袋ビル (注) 2 (東京都豊島区)	クレジット事業	事務所	1,240	19	-	28,695	29,955	101
六義園ビル (東京都文京区)	クレジット事業	事務所	1,171	14	662 (729) <192>	1	1,849	68
東京研修センター (東京都文京区)	クレジット事業 その他事業	その他設備	821	4	759 (356) <183>	-	1,585	-
大阪研修センター (大阪府摂津市)	クレジット事業 その他事業	その他設備	648	1	637 (2,733)	-	1,288	-
第六ビル (東京都文京区)	クレジット事業 その他事業	その他設備	166	16	1,504 (171)	-	1,687	-
第七ビル (東京都文京区)	クレジット事業 その他事業	その他設備	55	4	1,256 (142)	-	1,316	-

(注) 1 上記中< >内は賃借中、[]内は賃貸中の面積であり、外書で表示しております。

2 池袋ビルは建物の全部を賃借しており、年間賃借料は501百万円であり、面積は12,509㎡であります。

3 上記の他、連結会社以外からの主要なリース設備の内容は、下記の通りです。

提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	数量	年間リース料 (百万円)	リース期間 (年)
池袋ビル (東京都豊島区)	クレジット事業	ホスト コンピュータ	5セット	2,112	5
本社・営業店・業務 センター	クレジット事業	サーバー	726台	830	5
		オンライン 端末機	8,992台		
		営業用自動車	739台		
営業店他	クレジット事業	C D	294台	92	5
		A T M	204台		

国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	数量	年間 リース料 (百万円)	リース期間 (年)
南日本信販(株)	本社 (熊本県熊本市) ・営業店他	クレジット事業	営業用自動車	118台	110	5
			A T M	9台		
			カスタマーズ センターシス テム	3台		

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	1,712,712,400
種類株式(第1種株式)	300,000,000
計	2,012,712,400

(注) 定款での定めは、次のとおりであります。

「本会社の発行する株式の総数は2,012,712,400株とし、このうち1,712,712,400株は普通株式、300,000,000株は第1種株式とする。但し、普通株式につき消却があった場合または第1種株式につき消却もしくは普通株式への転換があった場合には、これに相当する株式数を減ずる。」

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成17年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成17年6月30日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	303,178,100	303,178,100	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
種類株式 (第1種株式)	200,000,000	200,000,000	非上場・非登録	(注)
計	503,178,100	503,178,100		

(注) 第1種株式の内容は次のとおりであります。

< 1 > 配当金

(イ) 配当金

本会社は、利益配当を行うときは、第1種株式を有する株主(以下「第1種株主」という。)および第1種株式の登録質権者(以下「第1種登録質権者」という。)に対し、普通株式を有する株主(以下「普通株主」という。)および普通株式の登録質権者(以下「普通登録質権者」という。)に先立ち、第1種株式1株につき下記(ロ)に定める額の利益配当金(以下「第1種配当金」という。)を支払う。但し、当該営業年度において下記(ハ)に定める第1種中間配当金を支払ったときは、その額を控除した額とする。

(ロ) 第1種配当金の額

第1種配当金の額は、第1種株式の発行価額(1,000円)に、それぞれの営業年度毎に下記

の配当年率（以下「第1種配当年率」という。）を乗じて算出した額とする。第1種配当金は、円位未満小数第3位まで算出し、その小数第3位を四捨五入する。但し、発行初年度（平成16年3月31日に終了する営業年度）に係る第1種配当金および第1種中間配当金の支払いは行わないものとし、計算の結果が100円を超える場合は、第1種配当金の額は100円とする。

第1種配当年率は、平成16年4月1日以降、次回配当年率修正日（下記に定義される。）の前日までの各営業年度について、下記算式により計算される年率とする。

第1種配当年率 = 日本円TIBOR(6ヶ月物) + 1.0%

第1種配当年率は、%未満小数第4位まで算出し、その小数第4位を四捨五入する。

「配当年率修正日」は、平成17年4月1日および、以降毎年4月1日とする。当日が銀行休業日の場合はその直前の営業日を配当年率修正日とする。

「日本円TIBOR(6ヶ月物)」とは、各営業年度の初日（当日が銀行休業日の場合はその直前の営業日）およびその直後の（但し、償還価額の計算のために第1種配当金を算出する場合は、その償還日の直前の）10月1日（当日が銀行休業日の場合はその直前の営業日）の、午前11時における日本円6ヶ月物トーキョー・インター・バンク・オファード・レート（日本円TIBOR）として全国銀行協会によって公表される数値の平均値を指すものとする。

日本円TIBOR(6ヶ月物)が公表されていない場合は、同日（当日が銀行休業日の場合はその直前の営業日）ロンドン時間午前11時にスクリーン・ページに表示されるロンドン銀行間市場出し手レート（ユーロ円LIBOR6ヶ月物(360日ベース)）として英国銀行協会（BBA）によって公表される数値またはこれに準ずるものと認められるものを日本円TIBOR(6ヶ月物)に代えて用いるものとする。

(ハ) 中間配当金

本会社は、中間配当を行うときは、第1種株主および第1種登録質権者に対し、普通株主および普通登録質権者に先立ち、1株につき第1種配当金の2分の1に相当する額の金銭（以下「第1種中間配当金」という。）を支払う。

(ニ) 非累積条項

ある営業年度において、第1種株主および第1種登録質権者に対して支払う利益配当金の額が第1種配当金の額に達しない場合、その不足額は翌営業年度以降に累積しない。

(ホ) 非参加条項

第1種株主および第1種登録質権者に対しては、第1種配当金を超えて配当はしない。

< 2 >

残余財産の分配

本会社の残余財産を分配するときは、普通株主および普通登録質権者に先立ち、第1種株主および第1種登録質権者に対し、第1種株式1株につき1,000円を支払う。

第1種株主および第1種登録質権者に対しては、上記のほか、残余財産の分配は行わない。

< 3 >

議決権

第1種株主は、株主総会において議決権を有しない。但し、第1種株主は、前営業年度の当期末処分利益から、前営業年度に係る定時株主総会において決議する予定の第1種株式の買

受総額を控除した額が300億円を超える場合に、第1種配当金全額を支払う旨の議案が当該総会に提出されない場合は当該総会より、その議案が当該総会で否決された場合は当該総会の終結の時より、第1種配当金全額を支払う旨の決議がなされる時まで議決権を有する。

< 4 > 新株引受権等

本会社は、法令に定める場合を除き、第1種株式について株式の併合または分割を行わない。

本会社は、第1種株主に対し、新株の引受権または新株予約権もしくは新株予約権付社債の引受権を与えない。

< 5 > 買受け

本会社は、いつでも法令の規定に従い第1種株式の全部もしくは一部を買い受けることができる。

< 6 > 転換予約権

(イ) 転換を請求し得べき期間

第1種株式の転換を請求し得べき期間は、平成16年9月1日から平成26年9月1日までとする。

(ロ) 転換の条件

第1種株式は、上記(イ)の期間中、1株につき下記(a)乃至(c)に定める転換価額により、本会社の普通株式に転換することができる。

(a) 当初転換価額

当初転換価額は、平成16年2月27日における普通株式の時価とする。上記「時価」とは、平成16年2月27日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における本会社の普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む。)の平均値(終値のない日を除く。)とし、その計算は円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。これに従い、当初転換価額は304.1円となる。

(b) 転換価額の修正

転換価額は、平成16年9月1日以降平成26年3月1日までの毎年3月1日および9月1日(以下それぞれ「転換価額修正日」という。)における普通株式の時価に修正されるものとする。但し、当該時価が当初転換価額の100%に相当する金額(円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。但し、下記(c)の調整を受ける。)を上回るときは、当該金額(以下「上限転換価額」という。)を修正後転換価額とする。また、当該時価が当初転換価額の70%に相当する金額(円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。但し、下記(c)の調整を受ける。)を下回るときは、当該金額(以下「下限転換価額」という。)を修正後転換価額とする。上記「時価」とは、当該転換価額修正日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における本会社の普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む。)の平均値(終値のない日を除く。)とし、その計算は円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。

(c) 転換価額の調整

転換価額（上限転換価額および下限転換価額を含む。）は、第1種株式発行後、時価を下回る払込金額をもって普通株式を発行または処分する場合に次に定める算式（以下「転換価額調整式」という。）により調整されるほか、株式の併合、資本の減少、商法第373条に定められた新設分割、商法第374条ノ16に定められた吸収分割、合併、その他本会社普通株式数の変更、または変更の可能性が生じる事由の発生により転換価額の調整を必要とする場合には、一定の算式に基づき、または本会社の取締役会が適当と判断する転換価額の調整を行うものとする。転換価額調整式を用いる計算については、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{新規発行・処分普通株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{新規発行・処分普通株式数}}$$

上記「時価」とは、調整後転換価額を適用する日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における本会社の普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値（終値のない日を除く。）とし、その計算は円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。

(ハ) 転換により発行すべき普通株式数

第1種株式の転換により発行すべき本会社の普通株式数は、次のとおりとする。

$$\text{転換により発行すべき普通株式数} = \frac{\text{第1種株主が転換請求のために提出した第1種株式の発行価額の総額}}{\text{転換価額}}$$

転換により発行すべき普通株式数の算出にあたっては、1株未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を切り捨て、現金による調整は行わない。

(二) 転換の請求により発行する株式の内容

本会社普通株式

(ホ) 普通株式へ転換後第1回目の配当

第1種株式の転換により発行された普通株式に対する最初の利益配当金または中間配当金は、転換の請求または下記<7>に記載する強制転換が4月1日から9月30日までになされたときには4月1日に、10月1日から翌年3月31日までになされたときは10月1日にそれぞれ転換があったものとみなしてこれを支払う。

<7> 強制転換

平成26年9月1日までに転換請求のなかった第1種株式は、平成26年9月2日（以下「強制転換基準日」という。）以降の取締役会で定める日をもって、第1種株式1株の払込金相当額を、普通株式の時価で除して得られる数の普通株式に転換される。上記「時価」とは、強

制転換基準日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における本会社の普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値（終値のない日数を除く。）とし、その計算は、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。この場合、当該時価が上限転換価額を上回るときは、第1種株式1株の払込金相当額を当該上限転換価額で除して得られる数の普通株式となる。また、当該時価が下限転換価額を下回るときは、第1種株式1株の払込金相当額を当該下限転換価額で除して得られる数の普通株式となる。但し、転換価額が強制転換基準日までに上記<6>（ロ）（c）により調整された場合には、上限転換価額および下限転換価額についても同様の調整を行うものとする。上記の普通株式数の算出にあたって1株に満たない端数が生じたときは、商法に定める株式併合の場合に準じてこれを取扱う。

< 8 > 強制償還

本会社は、平成19年9月1日以降、いつでも第1種株式の全部または一部を強制償還することができる。一部償還をするときは、抽選その他の方法により行う。償還価額は、1株につき1,000円に経過配当金相当額を加算した額とする。上記「経過配当金相当額」とは、第1種配当金の額を償還日の属する営業年度の初日から償還日までの日数（初日および償還日を含む。）で日割り計算した額とし、その計算は1円未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。但し、当該営業年度において第1種中間配当金を支払ったときは、その額を控除した額とする。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年3月24日(注)1	200,000,000	503,178,100	100,000	136,712	100,000	168,511
平成16年6月29日(注)2	-	503,178,100	-	136,712	168,511	-
平成16年8月3日(注)3	-	503,178,100	35,000	101,712	5,135	5,135

(注)1 発行価額1株につき1,000円、資本組入額1株につき500円とする種類株式（第1種株式）発行による第三者割当増資であります。

2 平成16年6月29日開催の定時株主総会決議により、資本準備金168,511,063,055円の全額を取崩して損失の補填に充てております。

3 平成16年6月29日開催の定時株主総会において、繰越損失を一掃し、経営の柔軟性を持つために資本の額を35,000,000,000円減少して、101,712,493,706円とすることを決議し、平成16年8月3日その効力が発生しました。

(4) 【所有者別状況】

普通株式

平成17年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	80	58	202	139	3	15,938	16,420	
所有株式数(単元)	-	153,263	11,783	11,387	52,786	14	72,963	302,196	982,100
所有株式数の割合(%)	-	50.72	3.90	3.77	17.47	0.00	24.14	100.00	

(注) 1 自己株式229,224株については、229単元を「個人その他」欄に、224株を「単元未満株式の状況」欄に含めて記載しております。

なお、自己株式229,224株は株主名簿記載上の株式数であり、平成17年3月31日現在の実保有残高は227,224株であります。

2 証券保管振替機構名義の株式32,000株については、32単元を「その他の法人」欄に含めて記載しております。

種類株式(第1種株式)

平成17年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	1	-	-	-	-	-	1	
所有株式数(単元)	-	200,000	-	-	-	-	-	200,000	
所有株式数の割合(%)	-	100.00	-	-	-	-	-	100.00	

(5) 【大株主の状況】

普通株式

平成17年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託 銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	30,847	10.17
株式会社UFJ銀行	名古屋市中区錦3丁目21番24号	23,324	7.69
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	15,112	4.98
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	13,597	4.48
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1丁目13番2号	7,636	2.52
UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号	7,023	2.32
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋1丁目18番6号	6,565	2.17
野村信託銀行株式会社 (投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2番2号	6,252	2.06
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	6,110	2.02
信和投資会	東京都文京区本郷3丁目33番5号	5,439	1.79
計		121,907	40.21

(注) 1 ジェー・ピー・モルガン・フレミング・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社から平成16年10月15日付(報告義務発生日:平成16年9月30日)で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社としては保有株式数を確認できないため、上記大株主の状況には記載しておりません。

なお、ジェー・ピー・モルガン・フレミング・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社の大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 ジェー・ピー・モルガン・フレミング・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社
住所 東京都港区赤坂5丁目2番20号 赤坂パークビルヂング
所有内容 株式 9,251,000株

2 フィデリティ投信株式会社から平成17年4月15日付(報告義務発生日:平成17年3月31日)で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社としては保有株式数を確認できないため、上記大株主の状況には記載しておりません。

なお、フィデリティ投信株式会社の大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 フィデリティ投信株式会社
住所 東京都港区虎ノ門4丁目3番1号 城山JTトラストタワー
所有内容 株式 24,003,000株

種類株式(第1種株式)

平成17年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社UFJ銀行	名古屋市中区錦3丁目21番24号	200,000	100.00
計		200,000	100.00

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	種類株式 200,000,000 (第1種株式)		「1. 株式等の状況」の「(1)株式の総数等」の「発行済株式」に記載のとおりであります。
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 227,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 301,969,000	301,969	同上
単元未満株式	普通株式 982,100		同上
発行済株式総数	503,178,100		
総株主の議決権		301,969	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義株式32,000株(議決権32個)が含まれております。

【自己株式等】

平成17年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本信販株式会社 (注)	東京都文京区本郷 3丁目33番5号	227,000		227,000	0.1
計		227,000		227,000	0.1

(注) 1 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が2,000株(議決権2個)あります。なお当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含まれております。

2 発行済株式総数は、発行済普通株式の総数であります。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆さまに対する利益還元を経営における最重要課題のひとつと認識しており、会社の業績に裏付けられた安定的な利益の配分を行うことを基本方針としております。

当期の配当金につきましては、当社を取り巻く経営環境と当期の業績を勘案し、普通株式1株につき2円といたしました。また、第1種株式につきましては、発行価額に所定の配当年率を乗じた金額といたしました。

なお、内部留保金につきましては、株主資本を充実させ、企業体質をより一層強化させるために役立ててまいります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
最高(円)	279	314	272	439	516
最低(円)	120	125	70	129	302

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部の取引によるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年 10月	11月	12月	平成17年 1月	2月	3月
最高(円)	346	375	445	449	436	516
最低(円)	302	310	355	413	405	414

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部の取引によるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		藤原 暁 男	昭和19年 9月16日生	昭和42年 4月 昭和61年 4月 平成 4年 1月 平成 5年 6月 平成 8年12月 平成11年 6月 平成14年 1月 平成15年 6月 平成16年 4月 平成16年10月 平成17年 6月	株式会社三和銀行（現株式会社 U F J 銀行）入行 同行西宮支店長 同行広報部長 同行取締役秘書室長兼秘書役 同行常務取締役 同行代表取締役専務取締役 株式会社ユーフィット顧問 同社代表取締役社長 U F J I S 株式会社代表取締役 社長 当社副社長執行役員 当社代表取締役会長(現任)	10
代表取締役 社長		大 森 一 廣	昭和19年 9月19日生	昭和42年 4月 平成元年 6月 平成 2年10月 平成 5年 6月 平成 9年 6月 平成10年 1月 平成12年 6月 平成13年 6月 平成14年11月	当社入社 当社取締役営業本部副本部長 南日本信販株式会社代表取締役社長 当社取締役東京統括本部長 当社取締役審査本部長 当社取締役カード事業本部長 当社取締役管理本部担当 当社常務取締役 当社代表取締役社長(現任)	34
専務取締役	人事部担当 財務部担当 東京地区リー ジョナル・デ ィレクター	伊 藤 忠 臣	昭和16年 9月18日生	昭和47年 4月 平成元年 6月 平成 5年 6月 平成 6年 6月 平成13年 6月	当社入社 当社取締役不動産本部長 当社取締役経営企画本部長 兼監査部長 当社常務取締役 当社専務取締役(現任)	51
常務取締役	経理部担当 関東第1地区 リージョナル・デ ィレクター	四 辻 英 隆	昭和19年 5月 6日生	昭和44年 4月 平成 7年 6月 平成 9年 6月 平成11年 6月 平成12年 6月	当社入社 当社取締役関連本部副本部長 当社取締役関連本部長 当社取締役不動産本部担当 兼関連本部長 当社常務取締役(現任)	45
常務取締役	管理本部担当 関西地区リー ジョナル・デ ィレクター	村 岡 和 博	昭和24年 4月13日生	昭和48年 4月 平成11年 4月 平成12年12月 平成13年 1月 平成13年 6月 平成14年 6月	株式会社三和銀行（現株式会社 U F J 銀行）入行 同行中之島支店長 同行参与 当社顧問 当社取締役経営企画本部担当 当社常務取締役(現任)	30
取締役	業務部担当 経営企画本部長 中部地区リー ジョナル・デ ィレクター	松 本 剛 志	昭和22年 3月19日生	昭和45年 4月 平成 9年 3月 平成12年 3月 平成15年 6月 平成17年 1月 平成17年 3月	当社入社 当社審査部ジェネラルマネージャー 当社経営企画本部長 当社取締役経営企画本部経営管理 部長 当社取締役経営企画本部長 当社取締役業務部担当兼経営企画 本部長(現任)	38

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役		松本直樹	昭和28年4月1日生	昭和50年4月 平成14年1月 平成15年6月 平成16年6月 平成17年6月	株式会社三和銀行(現株式会社U F J銀行)入行 同行執行役員リテール統括部長 株式会社ジェーシービー常務取締役 株式会社U F J銀行常務執行役員 リテールカンパニー長(現任) 当社取締役(現任)	
常勤監査役		磯田良一	昭和24年1月8日生	昭和47年4月 平成12年3月 平成13年6月 平成13年6月	当社入社 当社審査本部個人情報部ジェネラル マネージャー 当社監査役室 当社常勤監査役(現任)	17
常勤監査役		渡辺昭二	昭和22年9月22日生	昭和46年4月 平成11年6月 平成14年1月 平成16年7月 平成17年6月	株式会社三和銀行(現株式会社U F J銀行)入行 同行執行役員梅田支店長 U F J信託銀行株式会社常務執行 役員法人マーケット部門長兼資産 金融部門長 株式会社U F J銀行特別参与 当社常勤監査役(現任)	
常勤監査役		成宮克佳	昭和28年12月20日生	昭和51年4月 平成10年2月 平成13年4月 平成14年5月 平成16年6月 平成17年6月	株式会社三和銀行(現株式会社U F J銀行)入行 同行法務部長 株式会社U F Jホールディングス 秘書室次長 同行執行役員秘書室長 同行執行役員内部監査担当、 内部監査部長 当社常勤監査役(現任)	
監査役		山下俊六	昭和21年6月29日生	昭和47年4月 昭和53年9月 平成10年6月 平成17年6月	弁護士登録(現任) (第一東京弁護士会) 山下・柘法律事務所開設 (平成10年4月山下・柘・二村法律 事務所となる。) 当社監査役(現任) 日本電設工業株式会社監査役(現任)	22
監査役		海原茂喜	昭和23年4月16日生	昭和48年4月 平成16年3月 平成16年6月 平成16年6月	当社入社 当社営業本部部長 株式会社筑波ゴルフコース取締役 (現任) (筑波カントリークラブ支配人) 当社監査役(現任)	6
計						253

- (注) 1. 取締役のうち松本直樹氏は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役の要件を満たしております。
2. 監査役のうち渡辺昭二、成宮克佳および山下俊六の各氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める「社外監査役」であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

有価証券報告書に記載したコーポレート・ガバナンスの状況に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものです。

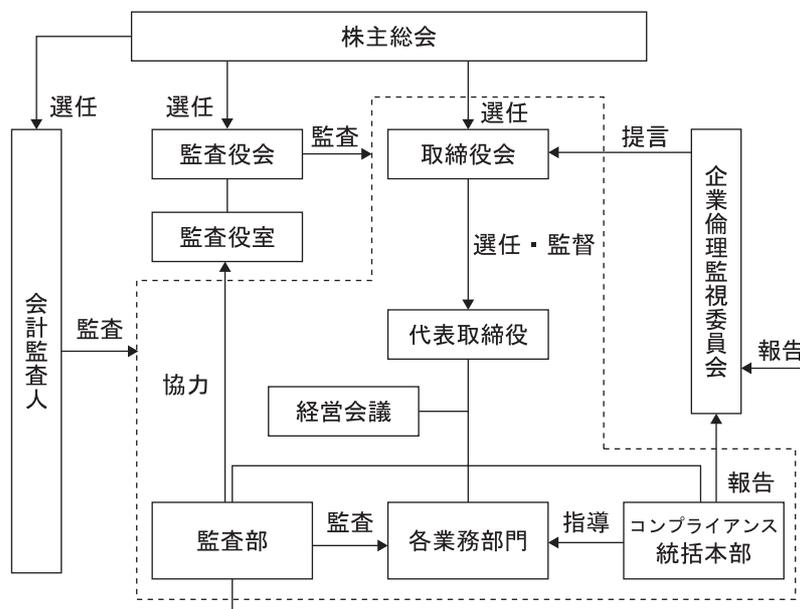
(1)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営環境の変化に適切に対応できるよう、少人数で構成された取締役会を機動的に運営し、意思決定の迅速化に取り組んでおります。また監査役制度採用会社として監査機能の強化に努めるほか、外部の有識者を中心とする企業倫理監視委員会を設置し、公正で透明な経営を目指しております。

(2)コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社の組織形態およびコーポレート・ガバナンス体制は、以下のとおりであります。



当社は監査役制度を採用しており、取締役は8名（うち社外取締役0名）、監査役は5名（うち社外監査役3名）となっております。

取締役会は、毎月1回定期的に、また必要に応じて臨時に開催されており、重要な議案については全て付議されております。また、業務執行役員制度を導入しており、取締役会の戦略決定及び業務監督機能と執行役員の業務執行機能の分離を明確にすることにより、経営環境の変化に迅速に対応してまいります。

経営会議は、取締役8名に業務執行役員4名を加え、毎週月曜日に定期的に、また必要に応じて臨時に開催されており、取締役会の定める経営方針に基づき、重要な業務執行に係る事項を協議し決定しております。

社外の有識者3名と当社取締役1名による企業倫理監視委員会は、会社業務が適正になされているか審議するため毎月1回定期的に開催されております。

本社組織は、4本部9部で構成されており、主要な部門には、業務に習熟した業務執行役員を部門長として配し、迅速な業務執行を可能としております。コンプライアンス統括本部は、各部門に対しコンプライアンスに係る指示・指導を行い、その状況を代表取締役および企業倫理監視委員会に報告しております。

また顧問弁護士からは、適時・適切なリーガルチェックやアドバイスを受けております。

会社のリスク管理体制

当社では、リスク管理強化を目的として、3月に総合リスク管理室を新たに設置し、体制の構築とリスクコントロール活動に着手することで、経営の健全性と収益性・効率性の向上に努めております。また、業務遂行において晒されている信用リスク、市場リスク、流動性リスク、法規制によるリスク、事務・システムによるリスクなどを認識し、評価・分析の上、経営会議・取締役会にはかり、定期的なモニタリングを行い、リスクの発生防止並びに削減を推進するための体制整備をはかってまいります。

また、危機管理においてはコンプライアンス推進部が事務局となり、リスクが顕在化し、企業価値に多大な影響を及ぼす事態が発生した場合は、被害や影響を最小限とするための管理体制を整備・確立しております。

今後も将来にわたりリスク管理強化のため、現状以上にリスク管理体制の強化と充実を推進してまいります。

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査として、独立組織の監査部を設置しております。グループ企業全体の業務領域にわたる定期的な業務監査を実施し、リスク管理強化をはかるほか、監査役の業務遂行に協力しております。

監査役監査は、常勤監査役を中心として取締役会や経営会議のほか重要な会議に出席して取締役などから報告を聴取したり、重要な決裁書類を閲覧するなどの監査業務を行っております。また、監査役の業務をサポートするために監査役室を置いております。

会計監査人は中央青山監査法人に依頼しております。当社は、年間を通じた会計監査人の監査計画に対応して適時に資料・情報を提供し、コンピュータデータへのアクセスの要請にも応じております。

監査部及び監査役、会計監査人は、必要に応じ随時情報交換を行うなど、相互の連携を高めております。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定社員 業務執行社員 山本 明	中央青山監査法人
指定社員 業務執行社員 柴 毅	中央青山監査法人
指定社員 業務執行社員 近江恵吾	中央青山監査法人

会計監査業務に係る補助者は、公認会計士19名、会計士補14名、その他3名です。

会社と会社の社外取締役および社外監査役との人的関係、資本的関係または取引関係その他利害関係の概要

当社と社外監査役との間に利害関係はございません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

《取締役会の開催》

平成17年3月期の取締役会は19回開催され、全員参加のもと法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督してまいりました。

《コンプライアンス体制の強化》

当社では、特にコンプライアンス体制の強化を重要な経営課題と位置づけて、これに積極的に取り組んでまいりました。具体的には、委員長および過半の委員が社外の有識者で構成された「企業倫理監視委員会」を定期的で開催しコンプライアンス体制の強化について検討を加えることや、役職員全層を対象としたコンプライアンス教育・研修の実施、役職員の行動指針となるコンプライアンス・マニュアルの改訂、申告者の保護を明文化した内部申告制度の運用および監査部との業務連携などを行ってまいりました。

《企業経営の透明性の向上》

当社では、企業経営の透明性を確保するため、中間期において決算説明会を開催するなど、積極的な情報開示に努めてまいりました。また、本年3月にはIR室を新設し、今後はタイムリーディスクロージャーの観点から、情報開示のより一層の拡充をはかってまいります。

(3)役員報酬及び監査報酬

当事業年度における取締役及び監査役に対する役員報酬、並びに監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

役員報酬：		監査報酬：	
取締役を支払った報酬	224百万円	監査証明に係る報酬	54百万円
監査役を支払った報酬	58百万円		
計	282百万円		

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)及び「クレジット産業に係る会計基準の標準化について」(通商産業省産業政策局長発60産局第291号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)及び「クレジット産業に係る会計基準の標準化について」(通商産業省産業政策局長発60産局第291号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)及び前事業年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)の連結財務諸表及び財務諸表については監査法人トーマツの監査を受け、また、当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)の連結財務諸表及び財務諸表については中央青山監査法人により監査を受けております。

3 会計監査人の交代について

当社の会計監査人は次のとおり交代しております。

前連結会計年度及び前事業年度の連結財務諸表及び財務諸表	監査法人トーマツ
当連結会計年度及び当事業年度の連結財務諸表及び財務諸表	中央青山監査法人

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		164,979		75,413	
2 割賦売掛金	1 4	1,043,891		1,052,615	
3 信用保証割賦売掛金		2,658,292		2,420,386	
4 販売用不動産		13,697			
5 繰延税金資産		53,472		39,852	
6 その他		112,057		88,292	
7 貸倒引当金		218,786		134,138	
流動資産合計		3,827,604	94.4	3,542,422	94.9
固定資産					
1 有形固定資産	3				
(1) 建物及び構築物	4	15,903		11,996	
(2) 器具及び備品		1,055		921	
(3) 土地	4	27,657		15,955	
(4) その他		21,676		22,068	
有形固定資産合計		66,293	1.6	50,940	1.4
2 無形固定資産		30,944	0.8	33,039	0.9
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	4 5	53,136		25,266	
(2) 繰延税金資産		39,516		54,186	
(3) その他		38,854		25,134	
投資その他の資産合計		131,507	3.2	104,586	2.8
固定資産合計		228,744	5.6	188,567	5.1
資産合計		4,056,348	100.0	3,730,989	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		11,960		7,710	
2		60,044		67,935	
3		2,658,292		2,420,386	
4	4	515,120		414,891	
5	4	259,535		166,473	
6				48,000	
7		3,516		2,501	
8	2	33,685		38,020	
9		3,026		2,776	
10		73,674		77,447	
流動負債合計		3,618,856	89.2	3,246,141	87.0
固定負債					
1	4	285,942		337,011	
2		10,637		10,043	
3		654		656	
4		2,245		402	
固定負債合計		299,479	7.4	348,113	9.3
負債合計		3,918,336	96.6	3,594,255	96.3
(少数株主持分)					
少数株主持分		11,655	0.3	7,468	0.2
(資本の部)					
	8	136,712	3.4	101,712	2.7
		168,511	4.1	5,432	0.2
		185,572	4.6	18,716	0.5
		12,132	0.3	3,451	0.1
		5,039	0.1		
	9	386	0.0	47	0.0
資本合計		126,357	3.1	129,265	3.5
負債、少数株主持分 及び資本合計		4,056,348	100.0	3,730,989	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業収益					
1 総合あっせん収益	1	50,346		51,014	
2 個品あっせん収益	1	21,418		16,968	
3 信用保証収益		28,285		28,828	
4 融資収益	1	175,655		165,395	
5 その他の収益		13,349		12,375	
6 金融収益					
(1) 受取利息		2,901		2,334	
(2) 受取配当金		340		392	
(3) その他		208	3,450	2,726	
営業収益計		292,505	100.0	277,307	100.0
営業費用					
1 販売費及び一般管理費					
(1) 支払手数料		24,364		25,754	
(2) 貸倒引当金繰入額		84,695		77,505	
(3) 給料手当		45,663		43,089	
(4) 退職給付費用		4,430		3,594	
(5) その他		81,305	240,460	73,130	223,074
2 金融費用					
(1) 支払利息		36,493		21,331	
(2) その他		808	37,301	1,021	22,353
営業費用計		277,762	95.0	245,427	88.5
営業利益		14,743	5.0	31,880	11.5
営業外収益					
1 連結調整勘定償却額		12		45	
2 持分法による投資利益		89		400	
3 保険配当金		678		842	
4 雑収入		51	832	58	1,347
0.3					0.5
営業外費用					
1 新株発行費		215	215		
0.0					
経常利益		15,359	5.3	33,227	12.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別利益							
1 固定資産売却益	2	27					
2 投資有価証券売却益		1,095			18,782		
3 投資有価証券受取益		446	1,569	0.5		18,782	6.8
特別損失							
1 過年度損益修正損	3	14,171					
2 固定資産売却損	4	524					
3 減損損失	5	66,188					
4 固定資産処分損	6	165			682		
5 事業整理損	7				36,369		
6 貸倒引当金繰入額		161,777					
7 販売用不動産評価損		1,253					
8 割増退職金		940					
9 投資有価証券評価損		420					
10 投資有価証券売却損		147					
11 ゴルフ会員権評価損		116					
12 ゴルフ会員権売却損		1					
13 その他			245,706	84.0	628	37,680	13.6
税金等調整前当期純利益 (は税金等調整前当期純損失)			228,777	78.2		14,329	5.2
法人税、住民税 及び事業税		3,698			4,013		
法人税等調整額		16,381	12,682	4.3	4,685	8,699	3.1
少数株主損失			13	0.0		90	0.0
当期純利益 (は当期純損失)			216,081	73.9		5,719	2.1

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			68,511		168,511
資本剰余金増加高					
1 増資による新株の発行		100,000			
2 自己株式処分差益				296	
3 資本金減少による資本剰余金増加高			100,000	5,135	5,432
資本剰余金減少高					
1 資本準備金取崩額				168,511	168,511
資本剰余金期末残高			168,511		5,432
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			31,115		185,572
利益剰余金増加高					
1 当期純利益				5,719	
2 資本準備金取崩による増加高				168,511	
3 資本金減少による欠損填補額				29,864	
4 持分法適用会社の増加に伴う増加高				198	204,292
利益剰余金減少高					
1 当期純損失		216,081			
2 配当金		606			
3 連結子会社の減少に伴う減少高			216,687	4	4
利益剰余金期末残高			185,572		18,716

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益(は税金等調整前当期純損失)		228,777	14,329
減価償却費		19,024	14,302
貸倒引当金繰入額		246,473	77,505
受取利息及び受取配当金		3,241	2,726
支払利息		36,493	21,331
投資有価証券売却益		1,095	18,782
投資有価証券受取益		446	
減損損失		66,188	
過年度損益修正損		14,171	
事業整理損			36,369
投資有価証券評価損		420	
販売用不動産評価損		1,253	
割賦売掛金の減少(は増加)額		228,897	169,150
棚卸資産の減少額		1,782	6,897
その他流動資産の減少(は増加)額		11,585	15,604
支払手形・買掛金の増加(は減少)額		4,855	3,641
その他流動負債の増加額		4,058	4,727
その他		7,359	7,840
小計		361,403	3,790
利息及び配当金の受取額		3,247	2,715
利息の支払額		36,607	18,844
法人税等の支払額		1,340	5,368
営業活動によるキャッシュ・フロー		326,702	25,288
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		878	1,237
有形固定資産の売却による収入		2,533	11,119
投資有価証券の取得による支出		2,098	611
投資有価証券の売却による収入		5,061	30,528
ソフトウェア開発による支出		9,430	9,250
その他		852	2,329
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,959	28,219
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の返済による支出(純額)		333,766	99,678
コマーシャルペーパーの発行及び償還による収入(純額)			48,000
長期借入れによる収入		217,192	225,453
長期借入金の返済による支出		547,136	267,446
新株の発行による収入		200,000	
自己株式の売却による収入			1,479
配当金の支払額		606	
少数株主への配当金の支払額		45	805
財務活動によるキャッシュ・フロー		464,362	92,997
現金及び現金同等物に係る換算差額		0	0
現金及び現金同等物の減少額		141,619	90,066
現金及び現金同等物の期首残高		312,283	170,664
現金及び現金同等物の期末残高		170,664	80,598

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数...14社 主要な連結子会社の名称 「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載されているため省略しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 株式会社ヒューマンリンク 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 2社 主要な会社の名称 株式会社ヒューマンリンク</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 2社 主要な会社の名称 Princeville Corp. 当連結会計年度中の増減 (減少)1社 株式売却によるもの ジェット・エア・サービス株式会社</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称 キー・アド・プレーン株式会社 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる子会社は5社であり、すべて12月31日を決算日としております。 連結財務諸表の作成に当っては、それぞれの決算日現在の財務諸表を採用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数...11社 主要な連結子会社の名称 「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載されているため省略しております。 当連結会計年度中の増減 (減少)3社 株式売却によるもの エヌ・エス債権回収株式会社 信販サービス株式会社 株式会社タワーズ</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 株式会社ヒューマンリンク 連結の範囲から除いた理由 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 2社 主要な会社の名称 株式会社ヒューマンリンク</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 3社 主要な会社の名称 フロンティア債権回収株式会社 当連結会計年度中の増減 (増加)1社 株式取得によるもの フロンティア債権回収株式会社</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称 キー・アド・プレーン株式会社 持分法を適用しない理由 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる子会社は3社であり、すべて12月31日を決算日としております。 連結財務諸表の作成に当っては、それぞれの決算日現在の財務諸表を採用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 満期保有目的の債券...償却原価法(定額法) その他有価証券... 決算日の市場価格等に基づ (時価のあるもの) く時価法 (評価差額は全部資本直入法 により処理し、売却原価は 移動平均法により算定) その他有価証券... 移動平均法による原価法 (時価のないもの)</p> <p>(ロ) デリバティブ...時価法</p> <p>(ハ) たな卸資産 販売用不動産...個別原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産... 定額法</p> <p>(ロ) 無形固定資産... 社内における利用可能期間に (ソフトウェア) 基づく定額法</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 新株発行費は、支出時に全額費用として処理し ております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 割賦売掛金及び信用保証割賦売掛金等の債権 の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権 については貸倒実績率により、貸倒懸念債権 等特定の債権については回収可能性を検討 し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えるため、賞与支給見込 額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度 末における退職給付債務及び年金資産の見込額に 基づき計上しております。 なお、過去勤務債務については、その発生時にお ける従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (主として6年)による定額法により按分した額を 費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発 生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一 定の年数(主として12年)による定額法により按分 した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用 処理しております。</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 提出会社については、役員の退職慰労金の支 出に備えるため、内規に基づく期末要支給額 の50%を計上しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 満期保有目的の債券...同左 その他有価証券... 同左 (時価のあるもの)</p> <p>その他有価証券... 同左 (時価のないもの)</p> <p>(ロ) デリバティブ...同左</p> <p>(ハ)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産... 同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産... 同左 (ソフトウェア)</p> <p>(3)</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 同左</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の...繰延ヘッジ処理。なお、特例方法 処理の要件を満たしている取引については特例処理によっております。 (ロ)ヘッジ手段と...借入金をヘッジ対象とした金 ヘッジ対象 リスワップ・オプション取引 (ハ)ヘッジ方針.....資金の調達に係る金利変動 リスク及び外貨建資産・負債に係る為替変動リスクを回避することを目的としてデリバティブ取引を利用しております。 (ニ)ヘッジ有効性...ヘッジ手段とヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動を比率分析する方法によっております。</p> <p>(8) 収益の計上基準 (イ)顧客手数料...計上基準は期日到来基準とし、次の方法によって部門別に計上しております。 総合あっせん...主として7・8分法 個品あっせん...主として7・8分法 信用保証.....主として残債方式 融資.....残債方式 (注) 計上方法の内容は次のとおりであります。 7・8分法.....手数料総額を分割回数の積数で按分し、各返済期日の到来のつど積数按分額を収益計上する方法 残債方式.....元本残高に対して一定率の料率で手数料を算出し、各返済期日の到来のつど算出額を収益計上する方法 なお、営業収益に含まれる流動化した債権に係る収益についても上記基準によって計上しております。 (ロ)加盟店手数料...加盟店との立替払契約履行時に一括して計上しております。</p>	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の... 同左 方法 (ロ)ヘッジ手段と... 同左 ヘッジ対象 (ハ)ヘッジ方針..... 同左 (ニ)ヘッジ有効性... 同左 評価の方法</p> <p>(8) 収益の計上基準 (イ)顧客手数料...同左 (ロ)加盟店手数料...同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(9) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。なお、固定資産に係る控除対象外消費税等は、長期前払消費税等(投資その他の資産の「その他」)に計上し、5年間で均等償却を行っております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、発生した年度より各社の実態に基づき5年以内の期間で均等償却しております。なお、金額に重要性がないものについては発生した年度において一括償却しております。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成されております。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 資金は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>(9) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>固定資産の減損に係る会計基準</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これによる税金等調整前当期純損失に与える影響額は、66,188百万円でありませす。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました固定化営業債権(当連結会計年度末残高497百万円)については、当連結会計年度より回収不能見込額(32,238百万円)を債権額から直接減額した結果、金額に重要性がなくなったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」については、当連結会計年度において販売費及び一般管理費の10/100を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「支払手数料」は、24,213百万円であります。</p>	
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産売却益」(当連結会計年度 27百万円)については、金額に重要性がないため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。</p>	

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>平成16年1月の提出会社と株式会社U F J銀行との戦略的提携の合意に基づき、平成16年3月に株式会社U F J銀行を引受先とする総額2,000億円の種類株式を発行しました。法令上の諸条件が整い次第、株式会社U F J銀行が平成17年3月を目処に種類株式を普通株式に転換し、提出会社は、株式会社U F J銀行の連結子会社となる予定であります。当連結会計年度においては、この連結子会社化に向けて、所有不動産の短期間での売却処分等を前提とした減損損失の測定を行うとともに、貸倒引当金についても貸倒償却方針の変化に対応するため、従来の計上方針に新たな債務者区分やその変化に応じた貸倒引当率を加味した結果、大幅な積増し等を行っております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
1 部門別の割賦売掛金残高は次のとおりであります。		1 部門別の割賦売掛金残高は次のとおりであります。	
部門	金額(百万円)	部門	金額(百万円)
総合あっせん	165,413	総合あっせん	153,081
個品あっせん	220,664	個品あっせん	276,880
融資	657,812	融資	622,653
計	1,043,891	計	1,052,615
2 部門別の割賦利益繰延残高は次のとおりであります。		2 部門別の割賦利益繰延残高は次のとおりであります。	
部門	金額(百万円)	部門	金額(百万円)
総合あっせん	881	総合あっせん	815
個品あっせん	8,067	個品あっせん	13,265
信用保証	24,736	信用保証	23,939
融資			
計	33,685	計	38,020
(注) 割賦利益繰延実現額の営業収益に占める割合が低下したため、当連結会計年度より受入額及び実現額の記載を省略しております。なお、融資部門の割賦利益繰延については、銀行子会社化に向け計上を中止しております。			
3 有形固定資産の減価償却累計額は45,277百万円であります。		3 有形固定資産の減価償却累計額は35,774百万円あります。	
4 担保差入資産及び担保付借入金の状況は次のとおりであります。		4 担保差入資産及び担保付借入金の状況は次のとおりであります。	
(1)担保差入資産		(1)担保差入資産	
科目	金額(百万円)	科目	金額(百万円)
割賦売掛金	397,440	割賦売掛金	158,048
建物及び構築物	1,626	投資有価証券	543
土地	69	計	158,591
投資有価証券	500		
計	399,637		
(注) 上記担保差入資産は借入金及び営業保証金の担保に各々供しております。		(注) 上記担保差入資産は借入金及び営業保証金の担保に各々供しております。	
(2)担保付借入金		(2)担保付借入金	
科目	金額(百万円)	科目	金額(百万円)
短期借入金	130,271	短期借入金	39,084
長期借入金 (うち1年以内返済予定額)	260,795 (120,230)	長期借入金 (うち1年以内返済予定額)	112,758 (60,190)
計	391,067	計	151,843

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
<p>5 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">投資有価証券(株式) 2,836百万円</p>	<p>5 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">投資有価証券(株式) 2,305百万円</p>
<p>6 債権を流動化した残高は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">総合あっせん債権 45,600百万円</p> <p style="padding-left: 2em;">個品あっせん債権 157,169百万円</p> <p style="padding-left: 2em;">融資債権 450,422百万円</p>	<p>6 債権を流動化した残高は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">総合あっせん債権 45,600百万円</p> <p style="padding-left: 2em;">個品あっせん債権 56,214百万円</p> <p style="padding-left: 2em;">融資債権 409,728百万円</p>
<p>7 貸出コミットメント契約</p> <p>割賦売掛金には、カードローン及びクレジットカードに付帯するキャッシングに対するの貸付金が含まれております。なお、当該貸付金については、貸出契約の際に設定した額(契約限度額)のうち、当社グループが与信した額(利用限度額)の範囲内で顧客が随時借入を行うことができる契約となっております。同契約に係る融資未実行残高は、4,230,821百万円であります(当連結会計年度末に残高のない顧客の融資未実行残高を含む)。</p> <p>なお、同契約は融資実行されずに終了するものもあり、かつ、利用限度額についても当社グループが任意に増減させることができるものであるため融資未実行残高は当社グループのキャッシュ・フローに重要な影響を与えるものではありません。</p> <p>また、提出会社は資金効率向上のために金融機関との間で貸出コミットメント契約を締結しております。なお、当連結会計年度末における貸出コミットメント契約に係る借入金未実行残高は130,000百万円であります。</p>	<p>7 貸出コミットメント契約</p> <p>割賦売掛金には、カードローン及びクレジットカードに付帯するキャッシングに対するの貸付金が含まれております。なお、当該貸付金については、貸出契約の際に設定した額(契約限度額)のうち、当社グループが与信した額(利用限度額)の範囲内で顧客が随時借入を行うことができる契約となっております。同契約に係る融資未実行残高は、4,331,207百万円であります(当連結会計年度末に残高のない顧客の融資未実行残高を含む)。</p> <p>なお、同契約は融資実行されずに終了するものもあり、かつ、利用限度額についても当社グループが任意に増減させることができるものであるため融資未実行残高は当社グループのキャッシュ・フローに重要な影響を与えるものではありません。</p> <p>また、提出会社は資金効率向上のために金融機関との間で貸出コミットメント契約を締結しております。なお、当連結会計年度末における貸出コミットメント契約に係る借入金未実行残高は255,600百万円であります。</p>
<p>8 提出会社の発行済株式総数は、以下のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">普通株式 303,178,100株</p> <p style="padding-left: 2em;">種類株式 200,000,000株</p>	<p>8 提出会社の発行済株式総数は、以下のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">普通株式 303,178,100株</p> <p style="padding-left: 2em;">種類株式 200,000,000株</p>
<p>9 連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">普通株式 2,314,649株</p>	<p>9 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">普通株式 227,224株</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)												
<p>1 営業収益には流動化した債権に係る収益が次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">総合あっせん収益</td> <td style="text-align: right;">944百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">個品あっせん収益</td> <td style="text-align: right;">6,971百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">融資収益</td> <td style="text-align: right;">97,298百万円</td> </tr> </table> <p>(注)収益の計上基準については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。</p>	総合あっせん収益	944百万円	個品あっせん収益	6,971百万円	融資収益	97,298百万円	<p>1 営業収益には流動化した債権に係る収益が次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">総合あっせん収益</td> <td style="text-align: right;">6,057百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">個品あっせん収益</td> <td style="text-align: right;">4,207百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">融資収益</td> <td style="text-align: right;">108,141百万円</td> </tr> </table> <p>(注)収益の計上基準については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。</p>	総合あっせん収益	6,057百万円	個品あっせん収益	4,207百万円	融資収益	108,141百万円
総合あっせん収益	944百万円												
個品あっせん収益	6,971百万円												
融資収益	97,298百万円												
総合あっせん収益	6,057百万円												
個品あっせん収益	4,207百万円												
融資収益	108,141百万円												
2 固定資産売却益は、土地の売却によるものであります。	2												
3 過年度損益修正損は、提出会社が過年度に新規取扱を中止しております信用保証部門の住宅ローン事業において、最近の経済環境の変化に伴い、当連結会計年度における繰上返済額が取扱中止時点の当初見積額を大幅に超える状況となったため、当連結会計年度末において返済予定の保証料相当額を再見積りしたものであります。	3												
<p>4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">402百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">103</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">524</td> </tr> </table>	建物及び構築物	402百万円	器具及び備品	18	土地	103	計	524	4				
建物及び構築物	402百万円												
器具及び備品	18												
土地	103												
計	524												
<p>5 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。当社グループは、クレジット事業に係る資産についてクレジット事業資産グループとし、その他事業の賃貸物件、運営施設及び遊休土地については個々の資産単位でグルーピングを行っております。また、本社ビル等は共用資産としてあります。地価の大幅な下落等により以下の49件の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(66,188百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>(1) 賃貸物件 (東京都内に保有する賃貸用ビル等31件)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,558 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">25,279</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">26,837</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,558 百万円	器具及び備品	0	土地	25,279	計	26,837	5				
建物及び構築物	1,558 百万円												
器具及び備品	0												
土地	25,279												
計	26,837												

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																		
<p>(2) 運営施設 (長野県軽井沢町に保有する会員向宿泊施設等 4件)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">2,499</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td style="text-align: right;">78</td><td></td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">15,198</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">17,776</td><td></td></tr> </table> <p>(3) 遊休土地 (神戸市北区に保有する土地等 14件)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">523</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">20,607</td><td></td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td style="text-align: right;">443</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">21,574</td><td></td></tr> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定し、不動産鑑定評価基準等に基づいて評価しております。</p> <p>6 固定資産処分損は廃棄に伴うものであり、内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">150</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td style="text-align: right;">14</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">165</td><td></td></tr> </table> <p>7</p> <p>8 部門別取扱高は次のとおりであります。 なお、()内は元本取扱高であります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">部門</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>総合あっせん</td><td style="text-align: right;">1,735,356 (1,731,224)</td></tr> <tr><td>個品あっせん</td><td style="text-align: right;">229,363 (218,918)</td></tr> <tr><td>信用保証</td><td style="text-align: right;">750,202 (718,148)</td></tr> <tr><td>融資</td><td style="text-align: right;">906,383 (906,383)</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">34,950</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">3,656,254</td></tr> </tbody> </table>	建物及び構築物	2,499	百万円	器具及び備品	78		土地	15,198		計	17,776		建物及び構築物	523	百万円	土地	20,607		建設仮勘定	443		計	21,574		建物及び構築物	150	百万円	器具及び備品	14		計	165		部門	金額(百万円)	総合あっせん	1,735,356 (1,731,224)	個品あっせん	229,363 (218,918)	信用保証	750,202 (718,148)	融資	906,383 (906,383)	その他	34,950	計	3,656,254	<p>6 固定資産処分損は廃棄に伴うものであり、内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">439</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td style="text-align: right;">41</td><td></td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">202</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">682</td><td></td></tr> </table> <p>7 事業整理損は、株式会社UFJ銀行の子会社化に向けた銀行法抵触事業・資産の整理によるもので、内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">事業整理</td><td style="text-align: right;">23,304</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>資産整理</td><td style="text-align: right;">13,064</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">36,369</td><td></td></tr> </table> <p>8 部門別取扱高は次のとおりであります。 なお、()内は元本取扱高であります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">部門</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>総合あっせん</td><td style="text-align: right;">1,899,903 (1,895,764)</td></tr> <tr><td>個品あっせん</td><td style="text-align: right;">210,687 (200,752)</td></tr> <tr><td>信用保証</td><td style="text-align: right;">698,879 (668,601)</td></tr> <tr><td>融資</td><td style="text-align: right;">875,443 (875,443)</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">23,430</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">3,708,343</td></tr> </tbody> </table>	建物及び構築物	439	百万円	器具及び備品	41		無形固定資産	202		計	682		事業整理	23,304	百万円	資産整理	13,064		計	36,369		部門	金額(百万円)	総合あっせん	1,899,903 (1,895,764)	個品あっせん	210,687 (200,752)	信用保証	698,879 (668,601)	融資	875,443 (875,443)	その他	23,430	計	3,708,343
建物及び構築物	2,499	百万円																																																																																	
器具及び備品	78																																																																																		
土地	15,198																																																																																		
計	17,776																																																																																		
建物及び構築物	523	百万円																																																																																	
土地	20,607																																																																																		
建設仮勘定	443																																																																																		
計	21,574																																																																																		
建物及び構築物	150	百万円																																																																																	
器具及び備品	14																																																																																		
計	165																																																																																		
部門	金額(百万円)																																																																																		
総合あっせん	1,735,356 (1,731,224)																																																																																		
個品あっせん	229,363 (218,918)																																																																																		
信用保証	750,202 (718,148)																																																																																		
融資	906,383 (906,383)																																																																																		
その他	34,950																																																																																		
計	3,656,254																																																																																		
建物及び構築物	439	百万円																																																																																	
器具及び備品	41																																																																																		
無形固定資産	202																																																																																		
計	682																																																																																		
事業整理	23,304	百万円																																																																																	
資産整理	13,064																																																																																		
計	36,369																																																																																		
部門	金額(百万円)																																																																																		
総合あっせん	1,899,903 (1,895,764)																																																																																		
個品あっせん	210,687 (200,752)																																																																																		
信用保証	698,879 (668,601)																																																																																		
融資	875,443 (875,443)																																																																																		
その他	23,430																																																																																		
計	3,708,343																																																																																		

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 164,979百万円 流動資産のその他に含まれる 短期貸付金 8,569 計 173,549 預入期間が3ヶ月を超える定 期預金 2,885 現金及び現金同等物 170,664	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 75,413百万円 流動資産のその他に含まれる 短期貸付金 6,799 計 82,213 預入期間が3ヶ月を超える定 期預金 1,615 現金及び現金同等物 80,598

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
所有権移転外ファイナンス・リース取引 1 借手側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				所有権移転外ファイナンス・リース取引 1 借手側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	器具及び 備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)		器具及び 備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
取得価額 相当額	10,421	3,837	14,258	取得価額 相当額	10,768	3,939	14,707
減価償却 累計額相当額	4,665	1,648	6,313	減価償却 累計額相当額	5,519	2,214	7,733
期末残高 相当額	5,756	2,189	7,945	期末残高 相当額	5,249	1,724	6,974
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内				1年以内			
2,748百万円				2,683百万円			
1年超				1年超			
5,312				4,465			
合計				合計			
8,060				7,149			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
3,921百万円				3,132百万円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
3,638百万円				2,944百万円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
333百万円				250百万円			
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
...リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				...同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
...リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各年度への配分方法については、利息法によっております。				...同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成16年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
(1) 国債・地方債等	32	32	0
小計	32	32	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
(1) その他	30	28	1
小計	30	28	1
合計	62	61	1

2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	18,339	39,315	20,975
小計	18,339	39,315	20,975
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	2,192	1,907	285
小計	2,192	1,907	285
合計	20,532	41,222	20,690

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
4,944	1,176	81

4 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)

8,015百万円

優先出資証券

999百万円

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券				
国債・地方債等	12	19		
その他		30		
合計	12	49		

当連結会計年度(平成17年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
(1) 国債・地方債等	19	19	0
小計	19	19	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
(1) その他	30	28	1
小計	30	28	1
合計	49	48	1

2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	5,348	11,885	6,537
小計	5,348	11,885	6,537
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	4,096	3,531	564
小計	4,096	3,531	564
合計	9,444	15,416	5,972

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
30,510	18,647	169

4 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 6,494百万円

優先出資証券 999百万円

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券				
国債・地方債等	19			
その他		30		
合計	19	30		

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容・利用目的 提出会社は借入金を対象として将来の金利変動によるリスクを軽減する目的で金利関連デリバティブ取引では、金利スワップ及び金利オプション取引を利用してあります。また、外貨建資産・負債を対象として将来の為替変動によるリスクを軽減する目的で通貨関連デリバティブ取引としては、為替予約及び通貨スワップ取引を利用してあります。 なお、デリバティブ取引については、一部を除いてヘッジ会計を適用しており、ヘッジ有効性評価の方法はヘッジ手段とヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動を比率分析する方法によってあります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 提出会社は金利や為替の変動により影響を受ける資産・負債に係るリスクを回避するためにデリバティブ取引を利用してあり、投機を目的とする取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引に係る主要なリスクとしては、市場リスクと信用リスクがあります。 このうち市場リスクとして、提出会社が利用しているデリバティブ取引は、金利変動リスク及び為替変動リスクを有しております。 但し、提出会社ではオンバランスの資産・負債に係るリスクヘッジを目的にデリバティブ取引を利用しているため、金利変動及び為替変動による市場リスクは、資産・負債に係るリスクと効果的に相殺されております。具体的には、金利関連デリバティブ取引は金利上昇時の金融コストを軽減し、通貨関連デリバティブ取引は外貨建資産・負債に係る元利支払を一定の円貨に固定する効果があります。 信用リスクとしては、取引相手先の契約不履行によるリスクがありますが、提出会社は信用度の高い金融機関等を取引相手として、また、格付け及び財務取引を基準にして、取引先も分散したリスク管理を行っているため、契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 提出会社にはデリバティブ取引に係るリスクの適切な管理及び業務の円滑な処理を図ることを目的として、取組方針・組織・取扱基準等を明記した「取扱規程」及び「取扱細則」があります。 財務統括部が当該規程及び細則に定められた範囲を限度としてデリバティブ取引の執行を行い、一方で財務部が取引内容を管理するとともに、経理部への報告を行い相互牽制が働くような体制をとっております。 なお、デリバティブ取引の利用については経営会議で利用計画の承認を受け、その取引状況については定期的に報告が行われております。</p>	<p>(1) 取引の内容・利用目的 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 提出会社にはデリバティブ取引に係るリスクの適切な管理及び業務の円滑な処理を図ることを目的として、取組方針・組織・取扱基準等を明記した「取扱規程」及び「取扱細則」があります。 財務部財務・企画グループが当該規程及び細則に定められた範囲を限度としてデリバティブ取引の執行を行い、一方で財務部資金管理グループが取引内容を管理するとともに、経理部への報告を行い相互牽制が働くような体制をとっております。 なお、デリバティブ取引の利用については経営会議で利用計画の承認を受け、その取引状況については定期的に報告が行われております。</p>
<p>なお、連結子会社についても、取引の内容・利用目的、取組方針、リスクの内容及びリスク管理体制は提出会社に準じてあります。</p>	<p>同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連

区分	取引の種類	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)				当連結会計年度末 (平成17年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	うち 一年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	うち 一年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場 取引 以外 の 取引	金利オプション取引 買 建 コール	54,532	53,688	533	208	53,688	52,844	89	443
	合 計	54,532	53,688	533	208	53,688	52,844	89	443

(注) 1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定方法：取引先金融機関等から提示された価格によっております。

(2) 通貨関連

前連結会計年度及び当連結会計年度については、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 確定給付型の制度として、提出会社は厚生年金基金制度、国内連結子会社は適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。 提出会社は、平成16年4月1日付で厚生労働大臣より厚生年金基金から企業年金基金への移行認可を受けました。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (平成16年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">48,992百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">27,460</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">21,531</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">13,884</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">2,990</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額 (+ +)</td> <td style="text-align: right;">10,637</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">10,637</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用(注) 1、2</td> <td style="text-align: right;">2,658百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">971</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">416</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,801</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">583</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 (+ + + +)</td> <td style="text-align: right;">4,430</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>主として2.00%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>主として1.80%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>主として12年</td> <td></td> </tr> </table> <p>(当社グループは、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。)</p> <p>過去勤務債務の処理年数 主として6年 (当社グループは、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理しております。)</p>	退職給付債務	48,992百万円	年金資産	27,460	<hr/>		未積立退職給付債務(+)	21,531	未認識数理計算上の差異	13,884	未認識過去勤務債務	2,990	<hr/>		連結貸借対照表計上額純額 (+ +)	10,637	<hr/>		退職給付引当金	10,637	勤務費用(注) 1、2	2,658百万円	利息費用	971	期待運用収益	416	数理計算上の差異の 費用処理額	1,801	過去勤務債務の 費用処理額	583	<hr/>		退職給付費用 (+ + + +)	4,430	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		割引率	主として2.00%		期待運用収益率	主として1.80%		数理計算上の差異の処理年数	主として12年		<p>1 採用している退職給付制度の概要 確定給付型の制度として、提出会社は企業年金基金制度、国内連結子会社は適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (平成17年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">47,517百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">30,359</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">17,157</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">9,380</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">2,266</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額 (+ +)</td> <td style="text-align: right;">10,043</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">10,043</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用(注)</td> <td style="text-align: right;">2,454百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">954</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">508</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,417</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">723</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 (+ + + +)</td> <td style="text-align: right;">3,594</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>2.00%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>主として1.80%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>主として12年</td> <td></td> </tr> </table> <p>(同左)</p> <p>過去勤務債務の処理年数 主として6年 (同左)</p>	退職給付債務	47,517百万円	年金資産	30,359	<hr/>		未積立退職給付債務(+)	17,157	未認識数理計算上の差異	9,380	未認識過去勤務債務	2,266	<hr/>		連結貸借対照表計上額純額 (+ +)	10,043	<hr/>		退職給付引当金	10,043	勤務費用(注)	2,454百万円	利息費用	954	期待運用収益	508	数理計算上の差異の 費用処理額	1,417	過去勤務債務の 費用処理額	723	<hr/>		退職給付費用 (+ + + +)	3,594	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		割引率	2.00%		期待運用収益率	主として1.80%		数理計算上の差異の処理年数	主として12年	
退職給付債務	48,992百万円																																																																																												
年金資産	27,460																																																																																												
<hr/>																																																																																													
未積立退職給付債務(+)	21,531																																																																																												
未認識数理計算上の差異	13,884																																																																																												
未認識過去勤務債務	2,990																																																																																												
<hr/>																																																																																													
連結貸借対照表計上額純額 (+ +)	10,637																																																																																												
<hr/>																																																																																													
退職給付引当金	10,637																																																																																												
勤務費用(注) 1、2	2,658百万円																																																																																												
利息費用	971																																																																																												
期待運用収益	416																																																																																												
数理計算上の差異の 費用処理額	1,801																																																																																												
過去勤務債務の 費用処理額	583																																																																																												
<hr/>																																																																																													
退職給付費用 (+ + + +)	4,430																																																																																												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																												
割引率	主として2.00%																																																																																												
期待運用収益率	主として1.80%																																																																																												
数理計算上の差異の処理年数	主として12年																																																																																												
退職給付債務	47,517百万円																																																																																												
年金資産	30,359																																																																																												
<hr/>																																																																																													
未積立退職給付債務(+)	17,157																																																																																												
未認識数理計算上の差異	9,380																																																																																												
未認識過去勤務債務	2,266																																																																																												
<hr/>																																																																																													
連結貸借対照表計上額純額 (+ +)	10,043																																																																																												
<hr/>																																																																																													
退職給付引当金	10,043																																																																																												
勤務費用(注)	2,454百万円																																																																																												
利息費用	954																																																																																												
期待運用収益	508																																																																																												
数理計算上の差異の 費用処理額	1,417																																																																																												
過去勤務債務の 費用処理額	723																																																																																												
<hr/>																																																																																													
退職給付費用 (+ + + +)	3,594																																																																																												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																												
割引率	2.00%																																																																																												
期待運用収益率	主として1.80%																																																																																												
数理計算上の差異の処理年数	主として12年																																																																																												

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 貸倒引当金 121,529百万円 減損損失 26,810 販売用不動産評価損 13,009 有価証券評価損 6,427 退職給付引当金 3,730 その他 9,930 繰延税金資産小計 181,438 評価性引当額 80,215 繰延税金資産合計 101,222 (繰延税金負債) その他有価証券評価差額金 8,391 繰延税金負債合計 8,391 繰延税金資産の純額 92,831	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 貸倒引当金 105,624百万円 減損損失 4 販売用不動産評価損 436 有価証券評価損 17,006 退職給付引当金 3,737 繰越欠損金 43,708 その他 8,081 繰延税金資産小計 178,599 評価性引当額 82,258 繰延税金資産合計 96,340 (繰延税金負債) その他有価証券評価差額金 2,423 繰延税金負債合計 2,423 繰延税金資産の純額 93,916
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 41.9 % (調整) 税率変更による影響 1.4 評価性引当額による影響 35.1 その他 0.1 税効果会計適用後の法人税等の負担率 5.5	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.5 % (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.7 住民税均等割 1.1 子会社からの配当金等の消去による影響 1.1 子会社の売却等による影響 5.8 評価性引当額による影響 10.8 その他 0.7 税効果会計適用後の法人税等の負担率 60.7

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度について連結会社は、クレジットカード・ショッピングクレジット・消費者ローン等の「クレジット事業」以外に、一部で保険代理店等の「その他事業」を営んでおりますが、全セグメントの売上高(営業収益)の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「クレジット事業」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度について連結会社は、クレジットカード・ショッピングクレジット・消費者ローン等の「クレジット事業」以外に、集金代行等の「その他事業」を営んでおりますが、全セグメントの売上高(営業収益)の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「クレジット事業」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、全セグメント売上高(営業収益)の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、海外売上高(営業収益)は連結売上高(営業収益)の10%未満のため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
						役員の兼任等	事業上の関係					
役員	佐々和夫	-	-	当社監査役 (株)UFJ銀行 代表取締役	-	-	-	資金取引	利息の支払	4,193	未払費用	61
								資金取引	資金の借入	50,000	短期借入金	150,000
									(純額)		長期借入金	100,000
								営業取引	ATM利用料	899	前払費用他	456
他	未払金他	556										

(注) 1. 上記の取引の内容は、監査役が第三者のためにする会社との間の取引であります。

なお、利率等は一般的取引条件によっております。

2. 取引金額には、消費税等は含まず、期末残高には消費税等が含まれております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	244.77円	1株当たり純資産額	233.48円
1株当たり当期純損失	718.19円	1株当たり当期純利益	11.67円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在いたしますが、当期純損失が計上されているため記載しておりません。		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
		5.97円	

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当期純利益(百万円) (は当期純損失)	216,081	5,719
普通株主に帰属しない金額(百万円)		2,208
(うち、利益処分による第1種株式配当額 (百万円))	()	(2,208)
普通株式に係る当期純利益(百万円) (は普通株式に係る当期純損失)	216,081	3,511
普通株式の期中平均株式数(千株)	300,868	300,923
当期純利益調整額(百万円)		2,208
(うち、利益処分による第1種株式配当額 (百万円))	()	(2,208)
普通株式増加数(千株)		657,678
(うち、第1種株式(千株))	()	(657,678)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第1種株式(発行価格の総額200,000百万円)。なお、これらの概要は、「第4 提出会社の状況 1株式等の状況」に記載しております。	

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>1.当社は、平成16年4月30日開催の取締役会において、平成16年6月29日開催の第77回定時株主総会に資本の減少に関する議案を提出することを決議し、同議案は同株主総会において次のとおり承認可決されました。</p> <p>(1) 減資の目的 繰越損失を一扫し、経営の柔軟性を持つため</p> <p>(2) 減少すべき資本の額 資本の額136,712,493,706円を35,000,000,000円減少して、101,712,493,706円とします。</p> <p>(3) 資本減少の方法 発行済株式総数の変更を行わず、資本の額のみを減少する方法によります。</p> <p>(4) 資本の減少の効力発生日 平成16年8月3日(予定)</p> <p>2.当社は、平成16年5月28日開催の取締役会において、株式会社UFJカードとの合併に関する基本合意書の締結を決議致しました。</p> <p>(1) 目的 経営基盤を強化し、更なる発展を図るため</p> <p>(2) 合併する相手会社の名称 株式会社UFJカード</p> <p>(3) 合併の方法、合併後の会社の名称 合併の方法 日本信販株式会社を存続会社とし、株式会社UFJカードは解散する。 合併後の会社の名称 UFJニコス株式会社</p> <p>(4) 相手会社の主な事業の内容、会社規模 主たる事業内容 クレジットカード業 会社規模(平成16年3月期) 営業収益 614億円 当期純利益 26億円 総資産 3,186億円 株主資本 160億円 従業員数 867名</p> <p>(5) 合併の時期 合併期日は平成17年4月1日を目処とする。 なお、合併比率等に関しては両社が協議により別途決定する。</p>	<p>1.当社は、平成17年5月26日開催の取締役会において、当社と株式会社UFJカードとの合併契約の締結を決議し、同日、合併契約書に調印いたしました。</p> <p>当該合併契約書については平成17年6月29日開催の第78回定時株主総会において承認を得ております。</p> <p>(1) 目的 金融サービスをめぐるお客様のニーズがより多様化・高度化していくなか、当社と株式会社UFJ銀行は、平成16年1月、リテールナンバーワン金融グループを目指して戦略的提携に関する契約を締結し、リテールビジネスにおける競争力を飛躍的に強化・拡充し、相互のノウハウや営業基盤の有効活用により、これまで以上に高度かつ先進的な総合金融サービスを実現することに取り組んでおります。</p> <p>その一環として、当社とUFJ銀行の子会社であるUFJカードは、カード事業を一体的に展開し、事業競争力を強化していくことを目的に、合併することで合意いたしました。この合併により、新会社は国内最大・最強のカード会社として、さらなる企業価値の向上を実現してまいります。また、業界で初めて信販会社と銀行系カード会社の事業基盤やノウハウを結集することで、より質の高いサービスや先進的かつ魅力的な商品の提供を通じて、お客様・加盟店様・提携先様から圧倒的にご支持いただける、リテール金融業界のリーディングカンパニーを目指してまいります。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
	<p>(2) 合併の方法 日本信販株式会社を存続会社とし、株式会社UFJカードは解散する。</p> <p>(3) 合併後の会社の名称 UFJニコス株式会社</p> <p>(4) 合併の時期 平成17年10月1日</p> <p>(5) 合併契約の概要 合併比率 株式会社UFJカードの株式1株に対し、日本信販株式会社の株式4.1株を割り当てます。</p> <p>合併交付金 合併交付金の支払はありません。 合併により発行する株式の種類および数 普通株式 107,562,663株</p> <p>合併により増加すべき資本金、資本準備金、利益準備金および任意積立金等の増加額</p> <p>(ア) 資本金 合併による資本の増加はありません。</p> <p>(イ) 資本準備金 商法第288条ノ2第1項第5号の超過額から下記(ウ)および(エ)の金額を控除した額。</p> <p>(ウ) 利益準備金 合併期日における株式会社UFJカードの利益準備金の額。</p> <p>(エ) 任意積立金等 合併期日における株式会社UFJカードの任意積立金その他の留保利益の額。ただし、積み立てるべき科目および金額は、両社協議のうえ、決定します。</p> <p>会社財産の引継 (ア) 株式会社UFJカードは、平成17年3月31日現在の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに合併期日に至るまでの増減を加除した一切の資産、負債および権利義務を合併期日において当社に引継ぎます。</p> <p>(イ) 株式会社UFJカードは、平成17年4月1日から合併期日に至るまでの資産、負債および権利義務の変動について、別に計算書を添付してその内容を当社に明示します。</p> <p>配当起算日 当社が、株式会社UFJカード株主に発行する株式にかかる配当起算日は平成17年10月1日です。</p>

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(6) 相手会社の主な事業の内容 クレジットカード業 (7) 相手会社の規模(平成17年3月期) 営業収益 63,656 百万円 当期純利益 3,430 百万円 総資産 335,204 百万円 株主資本 15,451 百万円 従業員数 801 名

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	515,120	414,891	1.1	
1年以内に返済予定の長期借入金	259,535	166,473	2.0	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	285,942	337,011	1.2	平成18年4月～ 平成22年3月
その他の有利子負債 コマーシャルペーパー (1年以内返済)		48,000	0.1	
合計	1,060,597	966,376		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の当連結会計年度末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	102,075	71,033	34,094	129,808

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		142,594		59,294	
2 割賦売掛金	1 3	870,065		882,258	
3 信用保証割賦売掛金		2,190,619		1,992,432	
4 販売用不動産		13,635			
5 前払費用		10,242		2,666	
6 繰延税金資産		49,864		36,568	
7 短期貸付金				27,796	
8 関係会社短期貸付金		35,197			
9 その他		64,493		57,830	
10 貸倒引当金		200,925		116,848	
流動資産合計		3,175,787	93.2	2,941,998	93.9
固定資産					
1 有形固定資産	4				
(1) 建物	3	15,013		11,394	
(2) 構築物		86		80	
(3) 器具及び備品		677		813	
(4) 土地	3	26,443		15,060	
(5) その他		19,514		19,140	
有形固定資産合計		61,735	1.8	46,489	1.5
2 無形固定資産					
(1) 借地権		1,754		1,746	
(2) ソフトウェア		28,142		30,290	
(3) その他		893		889	
無形固定資産合計		30,790	0.9	32,927	1.0
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	3	47,634		21,329	
(2) 関係会社株式		39,345		21,916	
(3) 出資金		2		669	
(4) 長期前払費用		685		4,715	
(5) 繰延税金資産		38,276		53,767	
(6) その他	11	12,060		10,486	
投資その他の資産合計		138,005	4.1	112,885	3.6
固定資産合計		230,531	6.8	192,301	6.1
資産合計		3,406,318	100.0	3,134,299	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形		11,015		7,200	
2 買掛金		55,255		62,528	
3 信用保証買掛金		2,190,619		1,992,432	
4 短期借入金	3	415,127		321,416	
5 1年以内に返済予定の 長期借入金	3	244,344		152,845	
6 コマーシャルペーパー				48,000	
7 未払金		14,676		13,752	
8 未払費用		813		599	
9 未払法人税等		2,946		458	
10 預り金		57,214		61,362	
11 割賦利益繰延	2	20,006		26,117	
12 賞与引当金		2,552		2,447	
13 その他		1,328		1,089	
流動負債合計		3,015,901	88.5	2,690,251	85.8
固定負債					
1 長期借入金	3	260,250		320,083	
2 退職給付引当金		8,959		8,603	
3 役員退職慰労引当金		631		648	
4 その他		2,073		273	
固定負債合計		271,915	8.0	329,609	10.5
負債合計		3,287,816	96.5	3,019,860	96.3
(資本の部)					
資本金	5	136,712	4.0	101,712	3.3
資本剰余金					
1 資本準備金	6	168,511			
2 その他資本剰余金 (1) 資本金及び資本 準備金減少差益				5,135	
資本剰余金合計		168,511	5.0	5,135	0.2
利益剰余金					
1 利益準備金	6	6,028			
2 任意積立金 (1) 別途積立金		10,000			
3 当期末処分利益 (は当期末処理損失)		214,403		4,481	
利益剰余金合計		198,375	5.8	4,481	0.1
その他有価証券評価差額金		11,680	0.3	3,156	0.1
自己株式	9	25	0.0	47	0.0
資本合計		118,502	3.5	114,438	3.7
負債及び資本合計		3,406,318	100.0	3,134,299	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
営業収益						
1 総合あっせん収益	1		46,653		47,182	
2 個品あっせん収益	1		18,477		14,687	
3 信用保証収益			22,009		22,574	
4 融資収益	1		153,922		144,633	
5 その他の収益			18,970		18,883	
6 金融収益						
(1) 受取利息		2,655		2,102		
(2) 有価証券利息		1				
(3) 受取配当金		505		3,458		
(4) その他		208	3,371		5,560	
営業収益計			263,406	100.0	253,521	100.0
営業費用						
1 販売費及び一般管理費						
(1) 支払手数料		22,645		24,664		
(2) 貸倒引当金繰入額		76,989		69,640		
(3) 給料手当		37,910		36,632		
(4) 退職給付費用		4,143		3,341		
(5) 賃借料		11,404		10,104		
(6) 減価償却費		12,759		7,775		
(7) その他		51,605	217,458	49,405	201,565	
2 金融費用						
(1) 支払利息		33,523		19,059		
(2) その他		805	34,328	925	19,985	
営業費用計			251,787	95.6	221,550	87.4
営業利益			11,618	4.4	31,971	12.6
営業外収益						
1 保険配当金		621		800		
2 雑収入		27	648	2	803	0.3
営業外費用						
1 新株発行費		215	215			0.0
経常利益			12,051	4.6	32,774	12.9

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別利益					
1 固定資産売却益	2	27			
2 投資有価証券売却益		832		17,182	
3 投資有価証券受取益		446	1,306	0.5	17,182
特別損失					
1 過年度損益修正損	3	14,171			
2 固定資産売却損	4	223		610	
3 減損損失	5	65,803		37,656	
4 固定資産処分損	6	111		3,217	
5 事業整理損	7				
6 投資有価証券評価損		420			
7 貸倒引当金繰入額		160,524			
8 販売用不動産評価損		1,237			
9 割増退職金		940			
10 ゴルフ会員権評価損		106			
11 その他			243,539	92.4	240
税引前当期純利益 (は税引前当期純損失)			230,181	87.3	8,231
法人税、住民税及び 事業税		2,880		136	
法人税等調整額		15,373	12,493	4.7	3,750
当期純利益 (は当期純損失)			217,688	82.6	4,481
前期繰越利益 (は前期繰越損失)			3,284		29,864
資本金減少による 欠損填補額					29,864
当期未処分利益 (は当期未処理損失)			214,403		4,481

【損失処理計算書・利益処分計算書】

損失処理計算書

		前事業年度 (平成16年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
当期末処理損失			214,403
損失処理額			
1 任意積立金取崩額			
(1) 別途積立金取崩額		10,000	
2 利益準備金取崩額		6,028	
3 資本準備金取崩額		168,511	184,539
次期繰越損失			29,864

(注) 上記()内の年月日は、定時株主総会の承認日であります。

利益処分計算書

		当事業年度 (平成17年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
当期末処分利益			4,481
利益処分量			
1 利益準備金		281	
2 第1種株式配当金		2,208	
3 普通株式配当金		605	3,095
次期繰越利益			1,386

(注) 上記()内の年月日は、定時株主総会の承認日であります。

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券...償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 その他有価証券(時価のあるもの) ...決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) その他有価証券(時価のないもの) ...移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 販売用不動産.....個別原価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定額法 (2) ソフトウェア 社内における利用可能期間に基づく定額法</p> <p>5 繰延資産の処理方法 新株発行費は、支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>7 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 割賦売掛金及び信用保証割賦売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券...同左 子会社株式及び関連会社株式 ...同左 その他有価証券(時価のあるもの) ...同左 その他有価証券(時価のないもの) ...同左</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) ソフトウェア 同左</p> <p>5</p> <p>6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>7 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による定額法により按分した額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の50%を計上しております。</p> <p>8 収益の計上基準</p> <p>(1) 顧客手数料...計上基準は期日到来基準とし、次の方法によって部門別に計上しております。 総合あっせん.....主として7・8分法 個品あっせん.....主として7・8分法 信用保証.....主として残債方式 融資.....残債方式</p> <p>(注) 計上方法の内容は次のとおりであります。 7・8分法.....手数料総額を分割回数の積数で按分し、各返済期日の到来のつど積数按分額を収益計上する方法 残債方式.....元本残高に対して一定率の料率で手数料を算出し、各返済期日の到来のつど算出額を収益計上する方法</p> <p>なお、営業収益に含まれる流動化した債権に係る収益についても上記基準によって計上しております。</p> <p>(2) 加盟店手数料...加盟店との立替払契約履行時に一括して計上しております。</p> <p>9 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>10 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理。なお、特例処理の要件を満たしている取引については特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金をヘッジ対象とした金利スワップ・オプション取引</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>8 収益の計上基準</p> <p>(1) 顧客手数料... 同左</p> <p>(2) 加盟店手数料... 同左</p> <p>9 リース取引の処理方法 同左</p> <p>10 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(3) ヘッジ方針 資金の調達に係る金利変動リスク及び外貨建資産・負債に係る為替変動リスクを回避することを目的としてデリバティブ取引を利用しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動を比率分析する方法によっております。</p> <p>11 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。なお、固定資産に係る控除対象外消費税等は、長期前払消費税等(投資その他の資産の「その他」)に計上し、5年間で均等償却を行っております。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>11 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>固定資産の減損に係る会計基準</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これによる税引前当期純損失に与える影響額は、65,803百万円であります。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>（貸借対照表）</p> <p>1. 前事業年度まで区分掲記しておりました固定化営業債権（当事業年度末残高497百万円）については、当事業年度より回収不能見込額（32,238百万円）を債権額から直接減額した結果、金額に重要性がなくなったため、投資その他の資産の「その他の投資」に含めて表示しております。</p> <p>2.</p>	<p>（貸借対照表）</p> <p>1.</p> <p>2. 前事業年度まで区分掲記しておりました「関係会社短期貸付金」（当事業年度末残高27,796百万円）については、資産総額の100分の1以下となったため、当事業年度より「短期貸付金」に含めて表示しております。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>平成16年 1月の当社と株式会社UFJ銀行との戦略的提携の合意に基づき、平成16年 3月に株式会社UFJ銀行を引受先とする総額2,000億円の種類株式を発行しました。法令上の諸条件が整い次第、株式会社UFJ銀行が平成17年 3月を目処に種類株式を普通株式に転換し、当社は、株式会社UFJ銀行の連結子会社となる予定であります。当事業年度においては、この連結子会社化に向けて、所有不動産の短期間での売却処分等を前提とした減損損失の測定を行うとともに、貸倒引当金についても貸倒償却方針の変化に対応するため、従来の方針に新たな債務者区分やその変化に応じた貸倒引当率を加味した結果、大幅な積増し等を行っております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
1 部門別の割賦売掛金残高は次のとおりであります。		1 部門別の割賦売掛金残高は次のとおりであります。	
部門	金額(百万円)	部門	金額(百万円)
総合あっせん	145,332	総合あっせん	132,029
個品あっせん	175,543	個品あっせん	233,254
融資	549,189	融資	516,973
計	870,065	計	882,258
2 部門別の割賦利益繰延残高は次のとおりであります。		2 部門別の割賦利益繰延残高は次のとおりであります。	
部門	金額(百万円)	部門	金額(百万円)
総合あっせん	653	総合あっせん	594
個品あっせん	3,624	個品あっせん	10,855
信用保証	15,728	信用保証	14,668
融資			
計	20,006	計	26,117
(注) 割賦利益繰延実現額の営業収益に占める割合が低下したため、当事業年度より受入額及び実現額の記載を省略しております。なお、融資部門の割賦利益繰延については、銀行子会社化に向け計上を中止しております。			
3 担保差入資産及び担保付借入金の状況は次のとおりであります。		3 担保差入資産及び担保付借入金の状況は次のとおりであります。	
(1)担保差入資産		(1)担保差入資産	
科目	金額(百万円)	科目	金額(百万円)
割賦売掛金	302,871	割賦売掛金	82,883
建物	1,626	投資有価証券	19
土地	18	計	82,903
投資有価証券	32		
計	304,549		
(注) 上記担保差入資産は借入金及び営業保証金の担保に各々供しております。		(注) 上記担保差入資産は借入金及び営業保証金の担保に各々供しております。	
(2)担保付借入金		(2)担保付借入金	
科目	金額(百万円)	科目	金額(百万円)
短期借入金	85,000	長期借入金	82,911
長期借入金 (うち1年以内返済予定額)	222,530 (106,393)	長期借入金 (うち1年以内返済予定額)	(47,140)
計	307,530	計	82,911

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
<p>13 貸出コミットメント契約</p> <p>割賦売掛金には、カードローン及びクレジットカードに付帯するキャッシングに対しての貸付金が含まれております。なお、当該貸付金については、貸出契約の際に設定した額（契約限度額）のうち、当社が与信した額（利用限度額）の範囲内で顧客が随時借入を行うことができる契約となっております。同契約に係る融資未実行残高は、3,638,403百万円であります（当期末に残高のない顧客の融資未実行残高を含む）。なお、同契約は融資実行されずに終了するものもあり、かつ、利用限度額についても当社が任意に増減させることができるものであるため融資未実行残高は当社のキャッシュ・フローに重要な影響を与えるものではありません。</p> <p>また、当社は資金効率向上のために金融機関との間で貸出コミットメント契約を締結しております。なお、当事業年度末における貸出コミットメント契約に係る借入金未実行残高は130,000百万円であります。</p>	<p>13 貸出コミットメント契約</p> <p>割賦売掛金には、カードローン及びクレジットカードに付帯するキャッシングに対しての貸付金が含まれております。なお、当該貸付金については、貸出契約の際に設定した額（契約限度額）のうち、当社が与信した額（利用限度額）の範囲内で顧客が随時借入を行うことができる契約となっております。同契約に係る融資未実行残高は、3,745,975百万円であります（当期末に残高のない顧客の融資未実行残高を含む）。なお、同契約は融資実行されずに終了するものもあり、かつ、利用限度額についても当社が任意に増減させることができるものであるため融資未実行残高は当社のキャッシュ・フローに重要な影響を与えるものではありません。</p> <p>また、当社は資金効率向上のために金融機関との間で貸出コミットメント契約を締結しております。なお、当事業年度末における貸出コミットメント契約に係る借入金未実行残高は255,600百万円であります。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																												
<p>1 営業収益には流動化した債権に係る収益が次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">総合あっせん収益</td> <td style="text-align: right;">944百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">個品あっせん収益</td> <td style="text-align: right;">5,863百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">融資収益</td> <td style="text-align: right;">94,879百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 収益の計上基準については、「重要な会計方針」に記載しております。</p> <p>2 固定資産売却益は、土地の売却によるものであります。</p> <p>3 過年度損益修正損は、過年度に新規取扱を中止しております信用保証部門の住宅ローン事業において、最近の経済環境の変化に伴い、当事業年度における繰上返済額が取扱中止時点の当初見積額を大幅に超える状況となったため、当事業年度末において返戻予定の保証料相当額を再見積りしたものであります。</p> <p>4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">122 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">81</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">223</td> </tr> </table> <p>5 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 当社は、クレジット事業に係る資産についてクレジット事業資産グループとし、その他事業の賃貸物件、運営施設及び遊休土地については個々の資産単位でグルーピングを行っております。また、本社ビル等は共用資産としてあります。地価の大幅な下落等により以下の29件の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(65,803百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>(イ) 賃貸物件 (東京都内に保有する賃貸用ビル等12件)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,358 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">25,105</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">26,463</td> </tr> </table>	総合あっせん収益	944百万円	個品あっせん収益	5,863百万円	融資収益	94,879百万円	建物	122 百万円	器具及び備品	19	土地	81	計	223	建物	1,358 百万円	器具及び備品	0	土地	25,105	計	26,463	<p>1 営業収益には流動化した債権に係る収益が次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">総合あっせん収益</td> <td style="text-align: right;">6,057百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">個品あっせん収益</td> <td style="text-align: right;">3,781百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">融資収益</td> <td style="text-align: right;">103,988百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 収益の計上基準については、「重要な会計方針」に記載しております。</p> <p>2</p> <p>3</p> <p>4</p> <p>5</p>	総合あっせん収益	6,057百万円	個品あっせん収益	3,781百万円	融資収益	103,988百万円
総合あっせん収益	944百万円																												
個品あっせん収益	5,863百万円																												
融資収益	94,879百万円																												
建物	122 百万円																												
器具及び備品	19																												
土地	81																												
計	223																												
建物	1,358 百万円																												
器具及び備品	0																												
土地	25,105																												
計	26,463																												
総合あっせん収益	6,057百万円																												
個品あっせん収益	3,781百万円																												
融資収益	103,988百万円																												

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																										
<p>(ロ) 運営施設 (長野県軽井沢町に保有する会員向宿泊施設等 4件)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1,629 百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">870</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td style="text-align: right;">78</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">15,198</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">17,776</td></tr> </table> <p>(ハ) 遊休土地 (神戸市北区に保有する土地等 13件)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">460 百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">63</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">20,595</td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td style="text-align: right;">443</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">21,563</td></tr> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定し、不動産鑑定評価基準等に基づいて評価しております。</p> <p>6 固定資産処分損は廃棄に伴うものであり、内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">97 百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">111</td></tr> </table> <p>7</p> <p>8 部門別取扱高は次のとおりであります。 なお、()内は元本取扱高であります。</p>	建物	1,629 百万円	構築物	870	器具及び備品	78	土地	15,198	計	17,776	建物	460 百万円	構築物	63	土地	20,595	建設仮勘定	443	計	21,563	建物	97 百万円	構築物	3	器具及び備品	10	計	111	<p>6 固定資産処分損は廃棄に伴うものであり、内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">386 百万円</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td style="text-align: right;">23</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">200</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">610</td></tr> </table> <p>7 事業整理損は、株式会社UFJ銀行の子会社化に向けた銀行法抵触事業・資産の整理によるものであり、内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>事業整理</td><td style="text-align: right;">24,491 百万円</td></tr> <tr><td>資産整理</td><td style="text-align: right;">13,164</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">37,656</td></tr> </table> <p>8 部門別取扱高は次のとおりであります。 なお、()内は元本取扱高であります。</p>	建物	386 百万円	器具及び備品	23	ソフトウェア	200	計	610	事業整理	24,491 百万円	資産整理	13,164	計	37,656
建物	1,629 百万円																																										
構築物	870																																										
器具及び備品	78																																										
土地	15,198																																										
計	17,776																																										
建物	460 百万円																																										
構築物	63																																										
土地	20,595																																										
建設仮勘定	443																																										
計	21,563																																										
建物	97 百万円																																										
構築物	3																																										
器具及び備品	10																																										
計	111																																										
建物	386 百万円																																										
器具及び備品	23																																										
ソフトウェア	200																																										
計	610																																										
事業整理	24,491 百万円																																										
資産整理	13,164																																										
計	37,656																																										
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">部門</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>総合あっせん</td><td style="text-align: right;">1,580,440 (1,576,703)</td></tr> <tr><td>個品あっせん</td><td style="text-align: right;">201,539 (192,380)</td></tr> <tr><td>信用保証</td><td style="text-align: right;">600,801 (573,054)</td></tr> <tr><td>融資</td><td style="text-align: right;">791,297 (791,297)</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">32,405</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">3,206,483</td></tr> </tbody> </table>	部門	金額(百万円)	総合あっせん	1,580,440 (1,576,703)	個品あっせん	201,539 (192,380)	信用保証	600,801 (573,054)	融資	791,297 (791,297)	その他	32,405	計	3,206,483	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">部門</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>総合あっせん</td><td style="text-align: right;">1,733,704 (1,730,021)</td></tr> <tr><td>個品あっせん</td><td style="text-align: right;">189,218 (180,507)</td></tr> <tr><td>信用保証</td><td style="text-align: right;">567,776 (541,647)</td></tr> <tr><td>融資</td><td style="text-align: right;">763,564 (763,564)</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12,908</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">3,267,172</td></tr> </tbody> </table>	部門	金額(百万円)	総合あっせん	1,733,704 (1,730,021)	個品あっせん	189,218 (180,507)	信用保証	567,776 (541,647)	融資	763,564 (763,564)	その他	12,908	計	3,267,172														
部門	金額(百万円)																																										
総合あっせん	1,580,440 (1,576,703)																																										
個品あっせん	201,539 (192,380)																																										
信用保証	600,801 (573,054)																																										
融資	791,297 (791,297)																																										
その他	32,405																																										
計	3,206,483																																										
部門	金額(百万円)																																										
総合あっせん	1,733,704 (1,730,021)																																										
個品あっせん	189,218 (180,507)																																										
信用保証	567,776 (541,647)																																										
融資	763,564 (763,564)																																										
その他	12,908																																										
計	3,267,172																																										

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
所有権移転外ファイナンス・リース取引 1 借手側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				所有権移転外ファイナンス・リース取引 1 借手側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	器具及び 備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)		器具及び 備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
取得価額相当額	9,941	3,274	13,215	取得価額相当額	10,365	3,509	13,874
減価償却累計額相当額	4,519	1,491	6,011	減価償却累計額相当額	5,347	2,044	7,391
期末残高相当額	5,421	1,782	7,204	期末残高相当額	5,017	1,464	6,482
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内	2,550百万円			1年以内	2,521百万円		
1年超	4,756			1年超	4,122		
合計	7,306			合計	6,644		
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料	3,723百万円			支払リース料	2,929百万円		
減価償却費相当額	3,455百万円			減価償却費相当額	2,756百万円		
支払利息相当額	309百万円			支払利息相当額	230百万円		
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
...リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				... 同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
...リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				... 同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成16年3月31日現在)及び当事業年度(平成17年3月31日現在)において子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">117,806百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">26,672</td></tr> <tr><td>販売用不動産評価損</td><td style="text-align: right;">13,003</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">6,807</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">3,188</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9,330</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">176,806</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">80,705</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">96,101</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">7,960</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,960</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">88,140</td></tr> </table>	貸倒引当金	117,806百万円	減損損失	26,672	販売用不動産評価損	13,003	有価証券評価損	6,807	退職給付引当金	3,188	その他	9,330	繰延税金資産小計	176,806	評価性引当額	80,705	繰延税金資産合計	96,101	その他有価証券評価差額金	7,960	繰延税金負債合計	7,960	繰延税金資産の純額	88,140	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">102,125百万円</td></tr> <tr><td>販売用不動産評価損</td><td style="text-align: right;">436</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">16,913</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">3,265</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">43,708</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,151</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">174,601</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">82,114</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">92,487</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,151</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,151</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">90,335</td></tr> </table>	貸倒引当金	102,125百万円	販売用不動産評価損	436	有価証券評価損	16,913	退職給付引当金	3,265	繰越欠損金	43,708	その他	8,151	繰延税金資産小計	174,601	評価性引当額	82,114	繰延税金資産合計	92,487	その他有価証券評価差額金	2,151	繰延税金負債合計	2,151	繰延税金資産の純額	90,335
貸倒引当金	117,806百万円																																																
減損損失	26,672																																																
販売用不動産評価損	13,003																																																
有価証券評価損	6,807																																																
退職給付引当金	3,188																																																
その他	9,330																																																
繰延税金資産小計	176,806																																																
評価性引当額	80,705																																																
繰延税金資産合計	96,101																																																
その他有価証券評価差額金	7,960																																																
繰延税金負債合計	7,960																																																
繰延税金資産の純額	88,140																																																
貸倒引当金	102,125百万円																																																
販売用不動産評価損	436																																																
有価証券評価損	16,913																																																
退職給付引当金	3,265																																																
繰越欠損金	43,708																																																
その他	8,151																																																
繰延税金資産小計	174,601																																																
評価性引当額	82,114																																																
繰延税金資産合計	92,487																																																
その他有価証券評価差額金	2,151																																																
繰延税金負債合計	2,151																																																
繰延税金資産の純額	90,335																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.9 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>税率変更による影響</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>評価性引当額による影響</td><td style="text-align: right;">35.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5.4</td></tr> </table>	法定実効税率	41.9 %	(調整)		税率変更による影響	1.4	評価性引当額による影響	35.1	その他	0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.4	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">14.5</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>評価性引当額による影響</td><td style="text-align: right;">17.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45.6</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	14.5	住民税均等割	1.7	評価性引当額による影響	17.1	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.6																				
法定実効税率	41.9 %																																																
(調整)																																																	
税率変更による影響	1.4																																																
評価性引当額による影響	35.1																																																
その他	0.0																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.4																																																
法定実効税率	40.5 %																																																
(調整)																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	14.5																																																
住民税均等割	1.7																																																
評価性引当額による影響	17.1																																																
その他	0.2																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.6																																																

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 268.96円	1株当たり純資産額 282.43円
1株当たり当期純損失 718.39円	1株当たり当期純利益 7.50円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在いたしますが、当期純損失が計上されているため記載しておりません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 4.67円

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当期純利益(百万円) (は当期純損失)	217,688	4,481
普通株主に帰属しない金額(百万円)		2,208
(うち、利益処分による第1種株式配当額 (百万円))	()	(2,208)
普通株式に係る当期純利益(百万円) (は普通株式に係る当期純損失)	217,688	2,273
普通株式の期中平均株式数(千株)	303,021	302,981
当期純利益調整額(百万円)		2,208
(うち、利益処分による第1種株式配当額 (百万円))	()	(2,208)
普通株式増加数(千株)		657,678
(うち、第1種株式(千株))	()	(657,678)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第1種株式(発行価格の総額200,000百万円)。なお、これらの概要は、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況」に記載しております。	

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>1.平成16年4月30日開催の取締役会において、平成16年6月29日開催の第77回定時株主総会に資本の減少に関する議案を提出することを決議し、同議案は同株主総会において次のとおり承認可決されました。</p> <p>(1)減資の目的 繰越損失を一掃し、経営の柔軟性を持つため</p> <p>(2)減少すべき資本の額 資本の額136,712,493,706円を35,000,000,000円減少して、101,712,493,706円とします。</p> <p>(3)資本減少の方法 発行済株式総数の変更を行わず、資本の額のみを減少する方法によります。</p> <p>(4)資本の減少の効力発生日 平成16年8月3日(予定)</p> <p>2.平成16年5月28日開催の取締役会において、株式会社UFJカードとの合併に関する基本合意書の締結を決議致しました。</p> <p>(1)目的 経営基盤を強化し、更なる発展を図るため</p> <p>(2)合併する相手会社の名称 株式会社UFJカード</p> <p>(3)合併の方法、合併後の会社の名称 合併の方法 日本信販株式会社を存続会社とし、株式会社UFJカードは解散する。 合併後の会社の名称 UFJニコス株式会社</p> <p>(4)相手会社の主な事業の内容、会社規模 主たる事業内容 クレジットカード業 会社規模(平成16年3月期) 営業収益 614億円 当期純利益 26億円 総資産 3,186億円 株主資本 160億円 従業員数 867名</p> <p>(5)合併の時期 合併期日は平成17年4月1日を目処とする。 なお、合併比率等に関しては両社が協議により別途決定する。</p>	<p>1.当社は、平成17年5月26日開催の取締役会において、当社と株式会社UFJカードとの合併契約の締結を決議し、同日、合併契約書に調印いたしました。</p> <p>当該合併契約書については平成17年6月29日開催の第78回定時株主総会において承認を得ております。</p> <p>(1)目的 金融サービスをめぐるお客様のニーズがより多様化・高度化していくなか、当社と株式会社UFJ銀行は、平成16年1月、リテールナンバーワン金融グループを目指して戦略的提携に関する契約を締結し、リテールビジネスにおける競争力を飛躍的に強化・拡充し、相互のノウハウや営業基盤の有効活用により、これまで以上に高度かつ先進的な総合金融サービスを実現することに取り組んでおります。</p> <p>その一環として、当社とUFJ銀行の子会社であるUFJカードは、カード事業を一体的に展開し、事業競争力を強化していくことを目的に、合併することで合意いたしました。この合併により、新会社は国内最大・最強のカード会社として、さらなる企業価値の向上を実現してまいります。また、業界で初めて信販会社と銀行系カード会社の事業基盤やノウハウを結集することで、より質の高いサービスや先進的かつ魅力的な商品の提供を通じて、お客様・加盟店様・提携先様から圧倒的にご支持いただける、リテール金融業界のリーディングカンパニーを目指してまいります。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
	<p>(2) 合併の方法 日本信販株式会社を存続会社とし、株式会社UFJカードは解散する。</p> <p>(3) 合併後の会社の名称 UFJニコス株式会社</p> <p>(4) 合併の時期 平成17年10月1日</p> <p>(5) 合併契約の概要 合併比率 株式会社UFJカードの株式1株に対し、日本信販株式会社の株式4.1株を割り当てます。</p> <p>合併交付金 合併交付金の支払はありません。</p> <p>合併により発行する株式の種類および数 普通株式 107,562,663株</p> <p>合併により増加すべき資本金、資本準備金、利益準備金および任意積立金等の増加額</p> <p>(ア) 資本金 合併による資本の増加はありません。</p> <p>(イ) 資本準備金 商法第288条ノ2第1項第5号の超過額から下記(ウ)および(エ)の金額を控除した額。</p> <p>(ウ) 利益準備金 合併期日における株式会社UFJカードの利益準備金の額。</p> <p>(エ) 任意積立金等 合併期日における株式会社UFJカードの任意積立金その他の留保利益の額。ただし、積み立てるべき科目および金額は、両社協議のうえ、決定します。</p> <p>会社財産の引継 (ア) 株式会社UFJカードは、平成17年3月31日現在の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに合併期日に至るまでの増減を加除した一切の資産、負債および権利義務を合併期日において当社に引継ぎます。</p> <p>(イ) 株式会社UFJカードは、平成17年4月1日から合併期日に至るまでの資産、負債および権利義務の変動について、別に計算書を添付してその内容を当社に明示します。</p> <p>配当起算日 当社が、株式会社UFJカード株主に発行する株式にかかる配当起算日は平成17年10月1日です。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>										
	<p>(6) 相手会社の主な事業の内容 クレジットカード業</p> <p>(7) 相手会社の規模(平成17年3月期)</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>営業収益</td> <td style="text-align: right;">63,656 百万円</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td style="text-align: right;">3,430 百万円</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td style="text-align: right;">335,204 百万円</td> </tr> <tr> <td>株主資本</td> <td style="text-align: right;">15,451 百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員数</td> <td style="text-align: right;">801 名</td> </tr> </table> <p>2. 当社は、平成17年6月6日開催の取締役会において、当社の100%子会社であるエヌ・エス・ファイナンス株式会社を当社に吸収合併することを決議し契約を締結いたしました。</p> <p>(1) 目的 当社グループのカード・ファイナンス戦略を一体的に展開し、経営効率を高め、事業競争力を強化するため。</p> <p>(2) 合併の方法 日本信販株式会社を存続会社とし、エヌ・エス・ファイナンス株式会社は解散する。</p> <p>(3) 合併の時期 平成17年10月1日</p> <p>(4) 合併契約の概要</p> <p style="margin-left: 20px;">合併比率 合併に際して新株を発行しない方法によるため、当該事項はありません。</p> <p style="margin-left: 20px;">合併交付金 合併交付金の支払はありません。</p> <p style="margin-left: 20px;">合併により増加すべき資本金、資本準備金、利益準備金および任意積立金等の増加額</p> <p style="margin-left: 20px;">(ア) 資本金 合併による資本の増加はありません。</p> <p style="margin-left: 20px;">(イ) 資本準備金 商法第288条ノ2第1項第5号の超過額（ただし、日本信販株式会社が所有する株式の帳簿価格を控除した額）から下記（ウ）および（エ）の金額を控除した額。</p> <p style="margin-left: 20px;">(ウ) 利益準備金 合併期日におけるエヌ・エス・ファイナンス株式会社の利益準備金の額。</p> <p style="margin-left: 20px;">(エ) 任意積立金等 合併期日におけるエヌ・エス・ファイナンス株式会社の任意積立金その他の留保利益の額。</p>	営業収益	63,656 百万円	当期純利益	3,430 百万円	総資産	335,204 百万円	株主資本	15,451 百万円	従業員数	801 名
営業収益	63,656 百万円										
当期純利益	3,430 百万円										
総資産	335,204 百万円										
株主資本	15,451 百万円										
従業員数	801 名										

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>										
	<p>会社財産の引継</p> <p>(ア)エヌ・エス・ファイナンス株式会社は、平成16年12月31日現在の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに合併期日に至るまでの増減を加除した資産、負債および権利義務一切を合併期日において当社に引継ぎます。</p> <p>(イ)エヌ・エス・ファイナンス株式会社は、平成17年1月1日から合併期日に至るまでの資産、負債の変動について、別に計算書を添付してその内容を当社に明示します。</p> <p>(5) 相手会社の主な事業の内容 金銭貸付業</p> <p>(6) 相手会社の規模(平成16年12月期)</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>営業収益</td> <td style="text-align: right;">1,568 百万円</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td style="text-align: right;">1 百万円</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td style="text-align: right;">19,513 百万円</td> </tr> <tr> <td>株主資本</td> <td style="text-align: right;">204 百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員数</td> <td style="text-align: right;">26 名</td> </tr> </table> <p>3. 当社は、平成17年6月6日開催の取締役会において、当社の100%子会社である西部日本信販株式会社を当社に吸収合併することを決議し契約を締結いたしました。</p> <p>(1) 目的 当社グループのカード戦略を一体的に展開し、経営効率を高め、事業競争力を強化するため。</p> <p>(2) 合併の方法 日本信販株式会社を存続会社とし、西部日本信販株式会社は解散する。</p> <p>(3) 合併の時期 平成17年10月1日</p> <p>(4) 合併契約の概要 合併比率 合併に際して新株を発行しない方法によるため、当該事項はありません。 合併交付金 合併交付金の支払はありません。</p>	営業収益	1,568 百万円	当期純利益	1 百万円	総資産	19,513 百万円	株主資本	204 百万円	従業員数	26 名
営業収益	1,568 百万円										
当期純利益	1 百万円										
総資産	19,513 百万円										
株主資本	204 百万円										
従業員数	26 名										

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>										
	<p>合併により増加すべき資本金、資本準備金、利益準備金および任意積立金等の増加額</p> <p>(ア)資本金 合併による資本の増加はありません。</p> <p>(イ)資本準備金 商法第288条ノ2第1項第5号の超過額（ただし、日本信販株式会社が所有する株式の帳簿価格を控除した額）から下記（ウ）および（エ）の金額を控除した額。</p> <p>(ウ)利益準備金 合併期日における西部日本信販株式会社の利益準備金の額。</p> <p>(エ)任意積立金等 合併期日における西部日本信販の任意積立金その他の留保利益の額。</p> <p>会社財産の引継</p> <p>(ア)西部日本信販株式会社は、平成17年3月31日現在の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに合併期日に至るまでの増減を加除した資産、負債および権利義務一切を合併期日において当社に引継ぎます。</p> <p>(イ)西部日本信販株式会社は、平成17年4月1日から合併期日に至るまでの資産、負債の変動について、別に計算書を添付してその内容を当社に明示します。</p> <p>(5) 相手会社の主な事業の内容 割賦購入あっせん業</p> <p>(6) 相手会社の規模(平成17年3月期)</p> <table data-bbox="893 1321 1244 1500"> <tr> <td>営業収益</td> <td>2,382 百万円</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td>127 百万円</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td>9,601 百万円</td> </tr> <tr> <td>株主資本</td> <td>3,605 百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員数</td> <td>18 名</td> </tr> </table>	営業収益	2,382 百万円	当期純利益	127 百万円	総資産	9,601 百万円	株主資本	3,605 百万円	従業員数	18 名
営業収益	2,382 百万円										
当期純利益	127 百万円										
総資産	9,601 百万円										
株主資本	3,605 百万円										
従業員数	18 名										

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)みずほフィナンシャルグループ(第11回第11種優先株式)	3,000	3,000
		(株)UFJホールディングス	2,784	1,570
		(株)大塚家具	480,000	1,372
		(株)大丸	1,360,920	1,299
		(株)ニトリ	173,992	1,204
		野村ホールディングス(株)	776,010	1,164
		(株)高島屋	1,050,000	1,152
		(株)日本ビジネスリース	2,000,000	1,120
		カブドットコム証券(株)	1,500	907
		(株)ベスト電器	1,500,000	652
		その他94銘柄	7,379,334	6,865
			小計	14,727,540
計			14,727,540	20,309

【債券】

		銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
投資有価証券	満期保有目的の債券	第122回割引国債	20	19
		小計	20	19
計			20	19

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数(口)	貸借対照表計上額(百万円)
投資有価証券	その他有価証券	農林中央金庫優先出資証券	656,200	999
		小計	656,200	999
計			656,200	999

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	30,672	826	7,829	23,669	12,275	839	11,394
構築物	1,516	0	1,350	166	85	6	80
器具及び備品	2,230	270	466	2,035	1,222	109	813
土地	26,443		11,382	15,060			15,060
その他	44,098	7,710	12,557	39,251	20,110	5,740	19,140
有形固定資産計	104,961	8,808	33,586	80,182	33,693	6,696	46,489
無形固定資産							
借地権	1,754		7	1,746			1,746
ソフトウェア	79,997	9,241	40,777	48,461	18,171	6,819	30,290
その他	893	0	4	889			889
無形固定資産計	82,645	9,241	40,789	51,098	18,171	6,819	32,927
長期前払費用	986	6,828	811	7,003	2,287	2,136	4,715

(注) 無形固定資産の「ソフトウェア」の当期減少額は、基幹システムの償却完了によるものであります。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円) (注) 2		136,712		35,000	101,712
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (注) 1 (株)	(303,178,100)	()	()	(303,178,100)
	普通株式 (百万円)	36,712		35,000	1,712
	種類株式 (株)	(200,000,000)	()	()	(200,000,000)
	種類株式 (百万円)	100,000			100,000
	計 (株)	(503,178,100)	()	()	(503,178,100)
	計 (百万円)	136,712		35,000	101,712
資本準備金及び その他 資本剰余金	資本準備金 株式払込剰余金 (百万円) (注) 3	168,511		168,511	
	その他資本剰余金 資本金及び資本 準備金減少差益 (百万円) (注) 4		5,135		5,135
	計 (百万円)	168,511	5,135	168,511	5,135
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (注) 3 (百万円)	6,028		6,028	
	任意積立金 別途積立金 (百万円) (注) 3	10,000		10,000	
	計 (百万円)	16,028		16,028	

(注) 1 . 当期末における自己株式数は、227,224 株であります。

- 2 . 資本金の当期減少額は、減資によるものであります。
(平成16年6月29日開催の定時株主総会で決議)
- 3 . 資本準備金、利益準備金および任意積立金の減少は、前期決算の欠損の補填によるものであります。
(平成16年6月29日開催の定時株主総会で決議)
- 4 . 資本金及び資本準備金減少差益の増加は、減資によるものであります。
(平成16年6月29日開催の定時株主総会で決議)

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	200,925	69,640	153,717		116,848
賞与引当金	2,552	2,447	2,552		2,447
役員退職慰労引当金	631	16			648

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 流動資産

(イ) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	7,673
預金	
当座預金	44,518
普通預金他	7,102
計	51,621
合計	59,294

(ロ) 割賦売掛金、信用保証割賦売掛金

部門別	前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%)	回転率(回)
					$\frac{C}{A+B}$	$\frac{B}{1/2(A+D)}$
割賦売掛金						
総合あっせん	145,332	1,733,704	1,747,006	132,029	93.0	12.5
個品あっせん	175,543	189,218	131,507	233,254	36.1	0.9
融資	549,189	763,564	795,780	516,973	60.6	1.4
計	870,065	2,686,487	2,674,294	882,258	75.2	3.1
信用保証割賦売掛金	2,190,619	567,776	765,963	1,992,432	27.8	0.3

(b) 流動負債

(イ) 支払手形

支払先別内訳

支払先	金額(百万円)
(株)ジュエルベリテオオクボ	1,256
(株)ベスト電器	902
(株)エージーカード	586
(株)ホンダクリオ東京	577
その他	3,877
計	7,200

期日別内訳

平成17年4月 (百万円)	5月 (百万円)	6月 (百万円)	7月 (百万円)	8月 (百万円)	9月 (百万円)	平成17年10月～ 平成18年3月 (百万円)	平成18年 4月以降 (百万円)	計 (百万円)
1,199	1,610	1,463	564	1,484	210	267	401	7,200

(ロ) 買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)ヤマダ電機	3,074
昭和シェル石油(株)	2,051
(株)さが美	1,937
(株)UFJ銀行	1,387
その他	54,076
計	62,528

(ハ) 信用保証買掛金

業種別	金額(百万円)
銀行	1,310,361
生命保険会社	311,700
損害保険会社	81,131
その他金融機関等	289,240
計	1,992,432

(二)短期借入金

借入先	金額(百万円)	使途
(株)U F J 銀行	150,000	運転資金
(株)東京三菱銀行	40,000	"
(株)三井住友銀行	40,000	"
(株)みずほコーポレート銀行	29,695	"
三菱信託銀行(株)	10,000	"
その他	51,721	"
計	321,416	

(c) 固定負債

長期借入金

借入先	金額(百万円) (うち1年以内返済予定額)	使途
(株)U F J 銀行	100,000 ()	運転資金
(株)みずほコーポレート銀行	72,525 (35,827)	"
農林中央金庫	51,878 (30,636)	"
住友信託銀行(株)	50,826 (15,545)	"
日本生命保険(相)	40,000 (19,698)	"
その他	157,698 (51,138)	"
計	472,929 (152,845)	

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、100株券、500株券、1,000株券、5,000株券、10,000株券 但し、100株未満の株式については、その株数を表示した株券を発行することができる。
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社
取次所	UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社
取次所	UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載新聞名	日本経済新聞 (注)
株主に対する特典	なし

(注) 決算公告については、当社ホームページ上に貸借対照表及び損益計算書を掲載しております。

(ホームページアドレス <http://www.nicos.co.jp/>)

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 臨時報告書		企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表者の異動）の規定に基づくもの	平成16年5月19日 関東財務局長に提出。
(2) 臨時報告書		企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の2の規定に基づくもの	平成16年5月28日 関東財務局長に提出。
(3) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第77期)	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	平成16年6月30日 関東財務局長に提出。
(4) 訂正報告書		上記(2)に係わる訂正報告書	平成16年10月29日 関東財務局長に提出。
(5) 半期報告書	(第78期中)	自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	平成16年11月19日 関東財務局長に提出。
(6) 臨時報告書		企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の規定に基づくもの	平成17年4月4日 関東財務局長に提出。
(7) 訂正報告書		上記(2)に係わる訂正報告書	平成17年5月27日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成16年 6月29日

日本信販株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 浅田 永治 印

関与社員 公認会計士 秋山 卓司 印

関与社員 公認会計士 岩本 正 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本信販株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本信販株式会社及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準の適用が認められることとなったため、この会計基準を適用し連結財務諸表を作成している。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成16年4月30日開催の取締役会において、平成16年6月29日開催の第77回定時株主総会に資本の減少に関する議案を提出することを決議し、同議案は同株主総会において原案どおり承認可決されている。また、会社は平成16年5月28日開催の取締役会において、株式会社U F Jカードとの合併に関する基本合意書の締結を決議している。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

日本信販株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 山本 明
業務執行社員

指定社員 公認会計士 柴 毅
業務執行社員

指定社員 公認会計士 近江 恵吾
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本信販株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検査することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本信販株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象1に記載されているとおり、会社は平成17年5月26日に株式会社UFJカードと合併契約を締結し、平成17年6月29日開催の第78回定時株主総会において承認を受けた。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年 6月29日

日本信販株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 浅田 永治 印

関与社員 公認会計士 秋山 卓司 印

関与社員 公認会計士 岩本 正 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本信販株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第77期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本信販株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準の適用が認められることとなったため、この会計基準を適用し財務諸表を作成している。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成16年4月30日開催の取締役会において、平成16年6月29日開催の第77回定時株主総会に資本の減少に関する議案を提出することを決議し、同議案は同株主総会において原案どおり承認可決されている。また、会社は平成16年5月28日開催の取締役会において、株式会社U F Jカードとの合併に関する基本合意書の締結を決議している。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

日本信販株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 山本 明
業務執行社員

指定社員 公認会計士 柴 毅
業務執行社員

指定社員 公認会計士 近江 恵吾
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本信販株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第78期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本信販株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象1に記載されているとおり、会社は平成17年5月26日に株式会社UFJカードと合併契約を締結し、平成17年6月29日開催の第78回定時株主総会において承認を受けた。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

